

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2018年4月1日
(第95期)	至	2019年3月31日

京都市東山区一橋野本町11番地の1

三洋化成工業株式会社

E00884

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
2. 事業等のリスク	10
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
4. 経営上の重要な契約等	16
5. 研究開発活動	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(5) 所有者別状況	21
(6) 大株主の状況	22
(7) 議決権の状況	23
(8) 役員・従業員株式所有制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
(1) 株主総会決議による取得の状況	24
(2) 取締役会決議による取得の状況	24
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	24
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	24
3. 配当政策	24
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	25
(2) 役員の状況	29
(3) 監査の状況	35
(4) 役員の報酬等	37
(5) 株式の保有状況	39
第5 経理の状況	45
1. 連結財務諸表等	46
(1) 連結財務諸表	46
(2) その他	84
2. 財務諸表等	85
(1) 財務諸表	85
(2) 主な資産及び負債の内容	94
(3) その他	94
第6 提出会社の株式事務の概要	95

第7 提出会社の参考情報	96
1. 提出会社の親会社等の情報	96
2. その他の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月24日
【事業年度】	第95期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 孝夫
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【電話番号】	075 (541) 4314
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊東 欣哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル
【電話番号】	03 (5200) 3400
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部長 丸林 裕之
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル） 三洋化成工業株式会社 大阪支社 （大阪府中央区本町一丁目8番12号オーク堺筋本町ビル10階） 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 1. 上記の東京支社、大阪支社及び名古屋営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

2. 第3四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	百万円	167,045	157,992	150,166	161,692	161,599
経常利益	〃	10,278	13,294	15,341	13,866	15,205
親会社株主に帰属する 当期純利益	〃	5,876	6,926	10,192	9,272	5,345
包括利益	〃	15,341	2,627	11,196	11,356	△760
純資産	〃	117,688	118,284	127,651	136,270	132,623
総資産	〃	181,029	175,321	186,863	199,179	193,630
1株当たり純資産	円	5,070.97	5,080.28	5,515.51	5,901.23	5,868.58
1株当たり当期純利益	〃	266.44	314.13	462.28	420.57	242.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	61.8	63.9	65.1	65.3	66.8
自己資本利益率	〃	5.57	6.19	8.73	7.37	4.12
株価収益率	倍	17.73	12.62	10.11	11.85	21.11
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	11,518	22,625	20,416	15,710	14,603
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△8,656	△13,510	△14,198	△14,198	△11,312
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△2,922	△5,493	△1,043	△7,328	△1,492
現金及び現金同等物の期末 残高	〃	16,016	19,323	23,138	17,377	19,151
従業員数	人	1,979	1,992	1,996	2,053	2,078

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2016年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益は、第91期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5. 株主資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	百万円	105,608	99,699	97,564	103,902	110,061
経常利益	〃	5,968	7,885	12,282	11,739	13,292
当期純利益	〃	4,362	5,822	9,831	8,864	5,888
資本金	〃	13,051	13,051	13,051	13,051	13,051
発行済株式総数	千株	117,673	117,673	23,534	23,534	23,534
純資産	百万円	99,577	99,701	110,645	117,936	117,901
総資産	〃	144,736	139,180	153,957	168,254	165,908
1株当たり純資産	円	4,515.47	4,521.64	5,018.48	5,349.50	5,348.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	〃 (〃)	15.50 (7.50)	17.00 (8.00)	64.00 (9.00)	110.00 (55.00)	125.00 (60.00)
1株当たり当期純利益	〃	197.83	264.04	445.88	402.10	267.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	68.8	71.6	71.9	70.1	71.1
自己資本利益率	〃	4.58	5.84	9.35	7.76	4.99
株価収益率	倍	23.88	15.02	10.49	12.40	19.16
配当性向	%	39.2	32.2	22.4	27.4	46.8
従業員数	人	1,262	1,260	1,269	1,280	1,356
株主総利回り (比較指標： TOPIX配当込)	% %	145.3 (130.7)	124.9 (116.6)	149.4 (133.7)	162.1 (154.9)	170.0 (147.1)
最高株価	円	1,003	1,032	5,200 (922)	6,750	5,920
最低株価	円	612	712	4,300 (720)	4,490	4,375

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2016年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益、株主総利回りは、第91期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。第93期の株価につきましては株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5. 第93期の1株当たり配当額64円は中間配当額9円と期末配当額55円の合計になります。当社は2016年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しておりますので、中間配当額9円は株式併合前の配当額、期末配当額55円は株式併合後の配当額となります。なお、株式併合後の基準で換算した第93期の1株当たり配当額は100円となります。

6. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

年月	沿革
1949年11月	「三洋油脂工業(株)」として創業。本社・工場：京都、支店：東京、営業所：大阪。
1959年10月	総合研究所(現研究第1棟)竣工。
1960年9月	「川崎工場」(現連結子会社「サンケミカル(株)」に貸与)稼働開始。 ポリエチレングリコール「PEG」、ウレタンフォーム原料「サンニックス」を国産化。
1963年5月	「三洋化成工業(株)」に社名変更。
1966年4月	米国の医薬品メーカー、アボット・ラボラトリーズと折半出資により「サンアボット有限会社」(現・サンアプロ(株))(現連結子会社)を設立。(注.現在の折半出資相手はエボニック インターナショナル ホールディング B.V.)
1966年11月	米国のノブコ・ケミカルと折半出資により「サンノブコ(株)」(現連結子会社)を設立。
1968年3月	「名古屋工場」稼働開始。
1976年10月	「鹿島工場」稼働開始。
1977年7月	日本石油化学(株)(現・JXTGエネルギー(株))と折半出資により「(株)サン・ペトロケミカル」(現関連会社)を設立。
1978年4月	高吸水性樹脂「サンウェット」を世界で初めて企業化。
1978年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所第一部に株式上場。
1982年7月	日本石油化学(株)(現・JXTGエネルギー(株))と共同出資により「サンケミカル(株)」(現連結子会社)を設立。
1989年11月	米国現地法人「サンナム・コーポレーション」(現連結子会社)を設立。
1992年2月	米国ハーキュリーズと折半出資で「ハーキュリーズーサンヨー・インコーポレイテッド」を設立。 [2001年、ハーキュリーズの持ち株会社をサンナム・コーポレーションが買い取り、社名を「サンヨーケミカル・アンド・レジンズ・インコーポレイテッド」(現・サンヨーケミカル・アンド・レジンズLLC)(現連結子会社)に改称]
1997年3月	タイのトーマン・エンタープライズ(バンコク)、VIVインターケムとの共同出資により、「サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド」(現連結子会社)を設立。
2000年8月	ウレタンビーズ「メルテックス」を開発し、自動車内装表皮材に実用化。
2001年3月	三菱化学(株)(現・三菱ケミカル(株))と共同出資により「サンダイヤポリマー(株)」(現・SDPグローバル(株))を設立。
2001年5月	「サンノブコ(株)」を100%子会社化。
2003年4月	中国現地法人「三洋化成精細化学品(南通)有限公司」(現連結子会社)を設立。
2003年6月	サンダイヤポリマー(株)が100%出資で中国現地法人「三大雅精細化学品(南通)有限公司」(現連結子会社)を設立。
2003年6月	ポリエステルビーズ(重合トナーの中間体)の本格商業生産を開始。
2003年10月	日本石油化学(株)(現・JXTGエネルギー(株))との共同出資により設立した「サンライズ・ケミカルLLC」(現関連会社)に対する出資を引き上げ、折半出資会社に再編。出資はサンナム・コーポレーションを通じて実施。
2004年9月	「三洋化成精細化学品(南通)有限公司」稼働開始。
2005年5月	米国子会社サンナム・コーポレーション100%出資による「サンヨーケミカル・テキサス・インク」(現・サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC)(現連結子会社)を設立。(2007年、ウレタンビーズプラント完成)
2007年12月	中国・上海駐在事務所および三洋化成精細化学品(南通)有限公司の上海連絡事務所を廃止し、「三洋化成(上海)貿易有限公司」(現連結子会社)を設立。
2008年8月	「桂研究所」稼働開始。
2010年10月	「衣浦工場」稼働開始。
2013年9月	サンダイヤポリマー(株)株式の30%を豊田通商(株)が取得し、高吸水性樹脂の生産・研究開発・販売で三洋化成70%、豊田通商30%出資による新たな合併を開始。商号を「SDPグローバル(株)」(現連結子会社)に変更。
2014年2月	当社にとって初の医療機器となる新しいタイプの外科用止血材を発売。
2015年10月	「SDP グローバル(マレーシア) SDN. BHD.」(現連結子会社)を設立。
2017年8月	PTT Global Chemical Public Company Ltd. 及び豊田通商(株)と、ポリオール製造・販売に関する合併契約に調印。合併会社(GC Polyols Co., Ltd.、本社：バンコク)
2018年8月	「韓国三洋化成製造(株)」を設立。
2018年9月	「SDP グローバル(マレーシア) SDN. BHD.」で高吸水性樹脂(SAP)の生産開始。
2019年2月	新型リチウムイオン電池の開発を行う「APB(株)」と資本業務提携。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社4社で構成され、生活・健康産業関連分野、石油・輸送機産業関連分野、プラスチック・繊維産業関連分野、情報・電気電子産業関連分野、環境・住設産業関連分野他の各産業関連製品の製造・販売、技術供与を主な内容とし、さらに関連する物流、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5分野は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[化学品事業]

生活・健康産業関連分野 洗剤やヘアケア製品用の界面活性剤および殺菌・抗菌剤などを当社が製造・販売しているほか、ポリエチレングリコール等をサンケミカル㈱が製造し、当社が全量引き取り販売しております。また、紙パルプ用薬剤等をサンノプロ㈱が、高吸水性樹脂をSDPグローバル㈱、三大雅精細化学品(南通)有限公司、SDPグローバル(マレーシア)SDN. BHD. が製造・販売しております。

石油・輸送機産業関連分野 ポリウレタンフォーム原料等を当社およびサンケミカル㈱が製造し、自動車等のシート用原料として当社が販売しております。サンケミカル㈱が製造した製品は当社が全量引き取り販売しております。自動車内装表皮材用ウレタンビーズを当社が製造・販売しているほか、サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLCが製造し、サンナム・コーポレーションが全量引き取り販売しております。また、変速機用やエンジン用オイルの潤滑油に添加する薬剤を、当社が製造・販売しているほか、サンヨーケミカル・アンド・レジズLLCが製造し、サンナム・コーポレーションが全量引き取り販売しております。

プラスチック・繊維産業関連分野 永久帯電防止剤や顔料分散剤、樹脂改質剤等を当社が製造・販売しているほか、塗料用薬剤をサンノプロ㈱が製造・販売しております。また、繊維用薬剤等を当社が製造・販売しているほか、三洋化成精細化学品(南通)有限公司が製造した製品を、三洋化成(上海)貿易有限公司が全量引き取り販売しております。

情報・電気電子産業関連分野 複写機やプリンター用トナーバインダー及び重合トナー中間体を当社が製造・販売しています。また、アルミ電解コンデンサ等の電解液や半導体加工用薬剤などを当社が製造・販売しております。

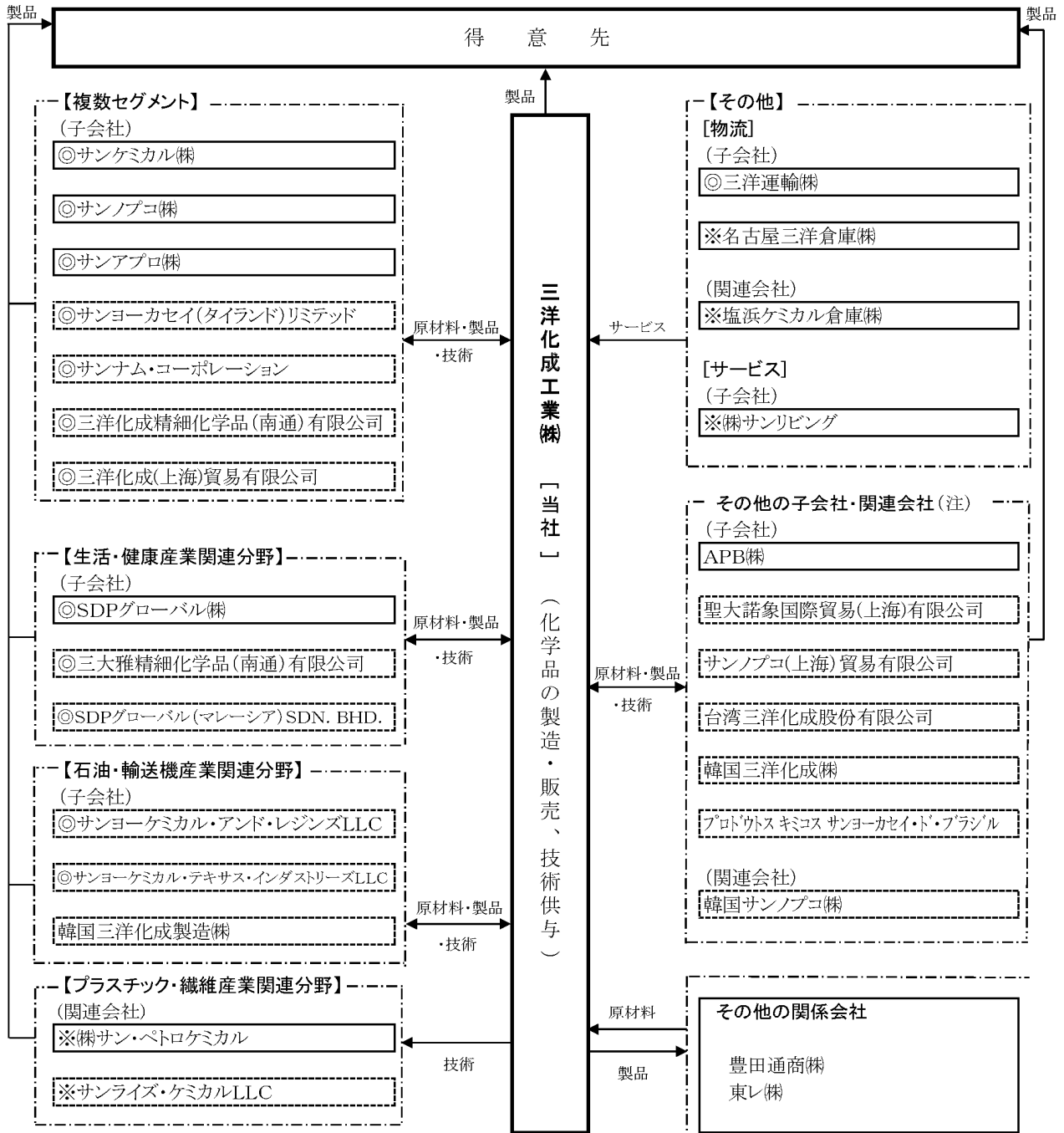
環境・住設産業関連分野他 廃水処理用高分子凝集剤などを当社が販売しているほか、ポリウレタン断熱材の原料を当社およびサンケミカル㈱が製造し、当社が販売しております。

[その他事業]

物流 三洋運輸㈱が運送等、名古屋三洋倉庫㈱が保管・荷役、塩浜ケミカル倉庫㈱が保管・荷役・運送取扱いを行っております。

サービス ㈱サンリビングが保険・旅行代理業、宅地建物取引業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎ 連結子会社
 ※ 持分法適用会社

国内会社
 海外会社

(注) セグメント別には区分していません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) SDPグローバル㈱ (※1)	東京都 中央区	2,900	高吸水性樹脂の 製造販売	70.0	当社が一部技術供与。 製造した製品の一部を当社 へ販売。 資金援助あり。 役員の兼任 2名
サンノプロ㈱	京都市 東山区	400	紙パルプ薬剤、 塗料用薬剤、各 種工業用薬剤等 の製造販売	100.0	当社が工場用地を貸与。 当社が製品の一部を供給す るとともに、当社製品の一 部を生産。 役員の兼任 2名
サンケミカル㈱ (※1、2)	川崎市 川崎区	400	ポリウレタンフ ォーム原料等の 製造	50.0	当社から工場用地を借り受 け、原料は全量当社経由で 購入し、製造した製品は全 量当社へ販売。 役員の兼任 2名
サンアプロ㈱ (※2)	京都市 東山区	60	特殊触媒等の製 造販売	50.0	当社が製品の一部を供給。 役員の兼任 1名
三洋運輸㈱	大阪府 高槻市	65	運送業	100.0	当社グループ製品の運送。 役員の兼任 無
サンヨーカセイ (タイランド) リミテッド (※1)	タイ国 バンコク市	490,950 千バーツ	界面活性剤・ ウレタン樹脂等 の製造販売	89.0	当社が技術供与。 資金援助あり。 役員の兼任 無
サンナム・コーポレーショ ン	米国 ペンシルベ ニア州	400 千米ドル	米国子会社の統 括会社 潤滑油添加剤、 ウレタンビーズ 等の販売	100.0	米国における当社グループ 製品の販売。 資金援助あり。 役員の兼任 無
サンヨーケミカル・ アンド・レジズLLC (※3)	米国 ペンシルベ ニア州	1 米ドル	潤滑油添加剤 の製造	100.0 (100.0)	当社が技術供与。 役員の兼任 無
サンヨーケミカル・テキサ ス・インダストリーズLL C (※3)	米国 テキサス 州	1 米ドル	ウレタンビーズ の製造	100.0 (100.0)	当社が技術供与。 役員の兼任 無
SDPグローバル(マレーシ ア)SDN. BHD. (※1、3)	マレーシア ジョホール 州	259,365 千リンギッ ト	高吸水性樹脂の 製造販売	70.0 (70.0)	当社が技術供与。 役員の兼任 1名
三洋化成精細化学品(南 通)有限公司 (※1)	中国 江蘇省	27,500 千米ドル	界面活性剤・ ウレタン樹脂等 の製造	100.0	当社が技術供与。 資金援助あり。 役員の兼任 無
三大雅精細化学品(南通) 有限公司 (※1、3、5)	中国 江蘇省	64,900 千米ドル	高吸水性樹脂の 製造販売	70.0 (70.0)	当社が技術供与。 役員の兼任 1名
三洋化成(上海)貿易有限 公司	中国 上海市	1,800 千米ドル	界面活性剤・ ウレタン樹脂等 の販売	100.0	中国における当社グループ 製品の販売。 役員の兼任 無
(持分法適用会社) ㈱サン・ペトロケミカル	茨城県 神栖市	400	合成ゴム原料の 製造	50.0	当社が工場用地を貸与。 役員の兼任 3名
塩浜ケミカル倉庫㈱	川崎市 川崎区	30	倉庫業	50.0	当社グループ製品の保管。 役員の兼任 1名
サンライズ・ケミカルLL C (※3)	米国 テキサス州	37,397 千米ドル	合成ゴム原料の 製造	50.0 (50.0)	当社が金融機関借入等につ いて一部保証。 役員の兼任 無
その他2社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 豊田通商(株) (※4、6)	名古屋市 中村区	64,936	総合商社	(被所有割合) 19.4	当社製品の販売並びに当社への 原材料等の販売。 当社が豊田通商(株)の株式を 700千株所有。 役員の兼任 無 当社へ転籍 1名
東レ(株) (※4、6)	東京都 中央区	147,873	繊維等の製造 販売	(被所有割合) 17.4	製品・原材料の売買並びにユ ーティリティの受給等。 当社が東レ(株)の株式を4,750 千株所有。 役員の兼任 無 当社へ転籍 2名

(注) ※1. 特定子会社に該当しております。

※2. 持分は100分の50ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

※3. 「議決権の所有割合」の()内は、間接所有割合で内数であります。

※4. 豊田通商(株)及び東レ(株)との関係内容については「第5 経理の状況」1. 連結財務諸表等「関連当事者情報」の項をご参照ください。

※5. 売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社は次の通りです。

三大雅精細化学品(南通)有限公司

主要な損益情報等	(1) 売上高	22,426百万円
	(2) 経常利益	214百万円
	(3) 当期純利益	355百万円
	(4) 純資産	13,142百万円
	(5) 総資産	15,776百万円

※6. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の2019年3月31日現在の従業員数は、2,078人であります。

なお、同一の従業員が複数のセグメントに従事しているため、従業員数をセグメント別に区分することができません。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,356	39.4	15.6	7,270

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、社員（出向者を除く）に常勤嘱託を加えた人数で、使用人兼務取締役及び執行役員は含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 同一の従業員が複数のセグメントに従事しているため、従業員数をセグメント別に区分することができません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、三洋化成工業労働組合と称し、上部組織である全国化学労働組合総連合に加盟しております。

2019年3月31日現在の組合員数は1,034人で、会社との間に特記すべきことはありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針、目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2027年のありたい姿「全従業員が誇りを持ち、働きがいを感じるユニークでグローバルな高収益企業に成長し、社会に貢献する」の実現に向け、2018年度から2020年度までの3年を計画期間とする第10次中期経営計画「New Sanyo for 2027」を策定しました。本中計では、“変える。”をスローガンに、以下の観点から変革に取り組み、最終年度となる2020年度に連結売上高1,800億円、連結営業利益180億円、ROE10%の達成を目指してまいります。

- ・強みをより発揮できる事業・取引へ経営リソースをシフト
- ・社会が進む方向を見据えた、タイムリーなソリューションの提案
- ・出来ることからではなく目指すビジョンからの発想へ意識改革
- ・柔軟で多様な考え方・働き方へのシフト

(2) 経営環境及び会社の対処すべき課題

当社グループは、目標達成に向け以下のような施策に取り組み、事業構造の変革を進めています。

①収益力向上に向けた事業の見直し

高付加価値製品の拡販に積極的に取り組むとともに、不採算性事業の思い切った整理を行い、収益力の向上に努めます。また、原材料の購入に関しても「グローバル購買プロジェクト」を立ち上げ、海外グループ各社と連携し、安定かつ安価な原料調達を推進します。

②新規事業創出に向けた他社との協業推進

今後、拡大が期待される分野での、他社との協業を積極的に推進します。バイオ・メディカル分野についてはDelta-Fly-Pharma(株)への出資を行い、新たな抗がん剤の共同研究を進めます。エネルギー・エレクトロニクス分野においては、リチウムイオン電池の技術系ベンチャーであるAPB(株)に出資し、新型のリチウムイオン電池の開発を進めます。新規事業分野以外でも、紙やプラスチックの代替として注目される石灰石を利用した製品を製造する(株)TBMに出資するとともに、社会的に高まる環境負荷低減ニーズに対応した同社製品に当社技術の応用を図ります。

また、アライアンス・パートナーリングを推進する新たな組織として事業企画本部を設置し、他社との協業推進に向けて更なるスピードアップを図ります。

③事業グループ制の導入

現在の機能別組織の枠組みを維持しつつ、意思決定スピードを上げるため、新たに事業グループ制による管理を導入しました。

これにより、営業・研究・生産の各機能が一体となった事業分野戦略の策定・実行とタイムリーな見直しにより、日々変化する環境に即応したスピード感のある運営を行ってまいります。

④働き方改革やダイバーシティの推進

柔軟な働き方を実現することで従業員の生産性を高めるとともに、多様な価値観を受け入れ、活かしていくことでより付加価値の高い製品を創出するべく、働き方改革やダイバーシティについての取り組みを積極的に推進しています。

働き方改革に関しては、業務の見直しと各種制度変更を進めています。ワーキングチームを作り、業務のヤメル化、効率化を推し進めるとともに、フレックスタイム勤務制度の拡充やテレワーク勤務制度を導入し、より柔軟で効率的に働ける環境整備を行いました。

ダイバーシティに関する取り組みとしては、新たに「ダイバーシティ推進部」を設置し、女性活躍の推進等に加えて、性的マイノリティーであるLGBTに対応するための役員向け研修や規定改定を行いました。今後、ダイバーシティの重要性について、全従業員への更なる浸透に向け、社内研修等施策を実施していきます。

当社グループは、SDGs（国連が提唱する持続可能な開発目標）達成に向け、「よき企業市民」として社会に貢献していく所存です。株主各位におかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力をたまわりますようお願い申し上げます。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年6月24日）現在に当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 経済状況

当社グループ製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。

従って、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退等に伴い需要が縮小する場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レート

当社グループの海外における事業展開の拡大に伴い、為替レートの変動が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が拡大しております。

(3) 原料価格の変動

当社グループが使用する原料の主要部分は原油に由来しておりますが、原油価格については中東情勢・需給バランス・為替等の様々な要因により変動します。原油価格の上昇に伴う原料価格の上昇は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼします。

(4) 地震等の自然災害

当社の主力工場である名古屋工場が位置する愛知県を含む東海地方は、東海地震の対象地域となっております。

当社グループでは、地震対策として設備等の耐震構造の強化並びに生産拠点の複数化等の対策を実施しており、東日本大震災において大きな被害をもたらした液状化についても、順次、対策を実施しております。

しかし、大地震が発生した場合には、様々な要因により生産・販売活動が停止するなど、当社グループの業績及び財務状況に大きな悪影響をもたらす恐れがあります。

(5) カントリーリスク

当社グループは、米国・タイ・中国に続きマレーシアにおける生産拠点を構築するなど、海外への事業展開を拡大しております。

このようなグローバル化の進展は、進出国における①予期しない法律または規制の変更、②政治要因による社会的混乱等を通して、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資が緩やかに増加し、個人消費の持ち直しが継続しているものの、輸出が伸び悩む等、足踏み状態にあります。また、米国経済は堅調に推移しているものの、中国を含む新興国経済の減速が世界経済に波及することが懸念される等、不透明感が高まっております。

化学業界におきましては、為替相場は安定して推移しましたが、上昇基調にあった原料価格が第3四半期において下落に転じた後、第4四半期に再上昇する等、事業環境は予断を許さない状況にあります。

このような環境下における当連結会計年度の売上高は、原料価格上昇に伴う販売価格の改定があったものの販売量の減少などにより、1,615億9千9百万円(前期比0.1%減)となりました。利益面では、売買スプレッド改善や高収益製品の販売数量増加等により、営業利益は129億1千9百万円(前期比7.7%増)、経常利益は152億5百万円(前期比9.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は当社連結子会社であるSDPグローバル（マレーシア）SDN. BHD. における減損損失の計上等により53億4千5百万円(前期比42.3%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<生活・健康産業関連分野>

生活産業関連分野は、ポリエチレングリコールが特に海外での需要が旺盛であったこと、液体洗濯洗剤用界面活性剤が引き続き需要好調であったことから、売り上げは好調に推移しました。

健康産業関連分野は、主力の高吸水性樹脂の販売が大幅に減少し、低調な売り上げとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は552億9千3百万円(前期比7.8%減)、営業利益は11億7千6百万円(前期比3.8%増)となりました。

<石油・輸送機産業関連分野>

石油・輸送機産業関連分野は、自動車内装表皮材用ウレタンビーズの高機能品が採用車種の増加により大幅に売り上げを伸ばしたことに加え、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料の国内向け、および潤滑油添加剤の国内向けの販売が好調に推移したため、売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は431億9百万円(前期比4.8%増)、営業利益は30億5千9百万円(前期比12.5%増)となりました。

<プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、樹脂改質剤が需要家の在庫調整により低調であったものの、永久帯電防止剤の海外向けが売り上げを伸ばしたことに加え、ゴム・プラスチック用活性剤の需要が堅調に推移したため、売り上げは横ばいとなりました。

繊維産業関連分野は、炭素繊維用薬剤、合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂が横ばいでしたが、タイヤコード糸等製造時に使用される油剤の中国向け輸出が米中輸出関税問題の影響を受け低調に推移したため、売り上げは低調となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は221億6千9百万円(前期比0.1%減)、営業利益は33億8千8百万円(前期比14.5%減)となりました。

<情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、粉碎トナー用バインダーが需要家の一時的な在庫調整により売り上げは減少しましたが、重合トナー用ポリエステルビーズが堅調に推移したため、売り上げを伸ばしました。

電気電子産業関連分野は、UV・EB硬化樹脂が好調に推移し、電子材料用粘着剤の需要が大幅に増加したため、売り上げは好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は227億6千1百万円(前期比11.1%増)、営業利益は40億3百万円(前期比24.8%増)となりました。

<環境・住設産業関連分野他>

環境産業関連分野は、高分子凝集剤の市況が引き続き低迷し、その原料であるカチオンモノマーも売り上げが伸びず、横ばいとなりました。

住設産業関連分野は、土木・建築工事向けセメント用薬剤が低調に推移したものの、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料の国内向けが好調であったため、売り上げは順調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は182億6千4百万円(前期比1.8%増)、営業利益は12億9千2百万円(前期比32.6%増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,710	14,603	△1,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,198	△11,312	2,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,328	△1,492	5,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	△24	△80
現金及び現金同等物の増減額	△5,760	1,773	7,533
現金及び現金同等物の期末残高	17,377	19,151	1,773

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高と比較し17億7千3百万円増加し、191億5千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、146億3百万円(前期は157億1千万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益75億4千1百万円、減価償却費91億6千8百万円などによる資金の増加が、法人税の支払額28億9千3百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、113億1千2百万円(前期は141億9千8百万円の減少)となりました。これは、固定資産の取得に115億5千1百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、14億9千2百万円(前期は73億2千8百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払い25億3千6百万円などによる資金の減少が、借入金の増加13億9千万円(純額)などによる資金の増加を上回ったことによるものです。

③生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前期比 (%)
	金額 (百万円)	
生活・健康産業関連分野	58,846	△4.2
石油・輸送機産業関連分野	43,481	4.4
プラスチック・繊維産業関連分野	19,952	△0.9
情報・電気電子産業関連分野	26,280	14.2
環境・住設産業関連分野他	17,954	0.1
合計	166,515	1.4

(注) 1. 生産金額は、平均販売価格により計算しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生産実績には委託生産品（商品仕入高）を含んでおりません。

(b) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、受注生産方式ではなく、主として見込生産を行っております。

(c) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前期比 (%)
	金額 (百万円)	
生活・健康産業関連分野	55,293	△7.8
石油・輸送機産業関連分野	43,109	4.8
プラスチック・繊維産業関連分野	22,169	△0.1
情報・電気電子産業関連分野	22,761	11.1
環境・住設産業関連分野他	18,264	1.8
合計	161,599	△0.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及びその総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
豊田通商株	19,155	11.8	18,045	11.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

①経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、原料価格上昇に伴う販売価格の改定があったものの販売量の減少などにより、1,615億9千9百万円(前期比0.1%減)となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、前期比14億9千8百万円減少し、売上原価率も前連結会計年度の78.9%から78.1%へ0.8ポイント減少しました。

販売費及び一般管理費は、前期比4億8千3百万円増加し、対売上高比率は前連結会計年度の13.6%から13.9%へ0.3ポイント増加しました。

研究開発費は、前期比2億4百万円増加し、対売上高比率は前連結会計年度の3.3%から3.4%へ0.1ポイント増加しました。

(営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益)

営業利益は、売買スプレッド改善や高収益製品の販売数量増加等により129億1千9百万円(前期比7.7%増)となりました。また、売上高営業利益率も前連結会計年度の7.4%から8.0%へ0.6ポイント増加しました。

経常利益は、営業利益の増益、持分法による投資利益の増益等により、152億5百万円(前期比9.7%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、当社連結子会社であるSDPグローバル(マレーシア)SDN. BHD.における減損損失の計上等により53億4千5百万円(前期比42.3%減)となりました。

②財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、現金及び預金が17億7千3百万円、商品及び製品が30億4千4百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて61億1千万円増加し、950億5千3百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、有形固定資産が75億5千8百万円、投資有価証券が47億7千9百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて116億5千9百万円減少し、985億7千7百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、短期借入金が35億9千6百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて23億2千7百万円増加し、525億2千4百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は、長期借入金が19億6千2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて42億2千9百万円減少し、84億8千2百万円となりました。

流動資産から流動負債を差し引いた運転資本は425億2千8百万円、流動比率は181.0%となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ36億4千6百万円減少し、1,326億2千3百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末の65.3%から1.5ポイント増加し66.8%となりました。また、1株当たり純資産は、前連結会計年度末の5,901.23円から5,868.58円と32.65円減少しました。

③資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは付加価値の高いパフォーマンス・ケミカルス（＝機能化学品）の製造・販売を通じて、一定水準の営業キャッシュ・フローを毎期、安定して計上しています。

パフォーマンス・ケミカルスは、新興国の生活水準向上等による海外需要が増加しており、当社グループでは「グローバル化」を重要施策と位置付け、最近ではマレーシア・タイ・韓国等における製造拠点新設や設備増強を図っています。

グループ会社の資金については当社にて一元管理しており、必要に応じて当社より資金を融通しております。投資資金については、営業活動により得られたキャッシュ・フローや金融機関からの借入による調達を基本としており、今後についても同様の方針で取組む予定です。

当社では、グループ内の資金効率化の推進により有利子負債削減に努めています。また、事業運営に必要な流動性確保に努めながら、投資計画の妥当性を考慮した資金活用を判断することで、財務体質の維持や向上に繋げていく所存です。

④経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、2018年度から2020年度までの3年を計画期間とする第10次中期経営計画を策定し、最終年度となる2020年度の目標として連結売上高1,800億円、連結営業利益180億円、ROE10%を掲げております。

第10次中期経営計画の初年度である当連結会計年度の売上高は、1,615億9千9百万円(前期比0.1%減)、営業利益は、129億1千9百万円(前期比7.7%増)となり順調に推移しました。親会社株主に帰属する当期純利益が53億4千5百万円(前期比42.3%減)となったため、ROEは4.1%(前期比3.3ポイント減)にとどまりました。

第10次中期経営計画の2年目である2019年度の売上高は、高吸水性樹脂の販売数量増加及び高単価製品の販売数量増加により1,700億円(前期比5.2%増)、営業利益は、売買スプレッドの改善に加え、高収益製品へのシフトにより145億円(前期比12.2%増)、ROEは7.8%(前期比3.7ポイント増)を見込んでおり、2020年度の目標達成に向けて取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

技術供与

契約会社名	契約先	契約品目	契約内容	契約期間
三洋化成工業株式会社 (当社)	GC Polyols Co., Ltd. (タイ)	ウレタンフォーム・接着剤等用ポリオール	1. 技術情報の提供 2. 製造権及び販売権の許諾	2017年9月8日から別途解約されるまで

合併事業契約

契約会社名	契約先	内容	合併会社名	契約締結日
当社	豊田通商株式会社 SDPグローバル株式会社	高吸水性樹脂事業の合併に関する契約	SDPグローバル株式会社	2013年9月30日
当社	PTT Global Chemical Public Company Ltd. (タイ) 豊田通商株式会社	タイにおけるポリオール事業の合併に関する契約	GC Polyols Co., Ltd.	2017年8月25日
当社	孫 勁鎬 (韓国)	アクループ生産拠点新設に伴う合併事業契約	韓国三洋化成製造株式会社	2018年6月13日

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、パフォーマンス・ケミカルズ（機能化学品）を通じて社会に貢献することを基本方針として、基盤となる技術の深耕、新製品開発ならびに顧客への対応力の強化等、積極的な研究開発活動を行っております。

当社グループの研究開発は、事業研究第一本部、事業研究第二本部、研究業務本部、研究企画開発部、潤滑油添加剤事業本部の研究部、画像材料事業本部の研究部、バイオ・メディカル事業本部の研究部、及び連結子会社のサンノプロ(株)の研究本部、サンアプロ(株)の研究所で推進しており、研究開発人員数はグループ全体で425名であり、これは当社グループ全人員の約五分の一に当たります。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は5,569百万円であり、各セグメントの主な研究開発成果は次のとおりであります。

(1) 生活・健康産業関連分野

本分野では、生活に密着した日用品向けの多様なニーズにきめ細かく対応するシャンプー基材や洗剤用の界面活性剤応用製品、紙オムツ用高吸水性樹脂、臨床検査試薬キットならびに医療用機材などの製品を開発しております。主な成果としては、消泡性・低ハジキ性を両立し、水性粘着剤の高速塗工化に貢献する消泡剤を開発し、海外の粘着剤テープメーカーに採用されたこと、機能性たんぱく質「シルクエラスチン」を用いた「革新的半月板損傷治療技術の創生研究」がAMED 産学連携医療イノベーション創出プログラム (ACT-MS) に採択されたこと、「ヨウ素移動重合を利用した高吸水性樹脂の開発」で高分子学会の「学会賞」を受賞したことなどがあげられます。当連結会計年度における当分野に係る研究開発費は1,357百万円であります。

(2) 石油・輸送機産業関連分野

本分野では、自動車シートクッション用ポリウレタンフォーム原料、潤滑油・燃料油の添加剤など自動車関連の化学品ならびに切削油といった金属加工用薬剤などの製品を開発しております。主な成果としては、燃料油用低温流動性向上剤「キャリオールシリーズ」で従来品よりも低温性能に優れた新製品がA重油用途に採用されたこと、エンジン用潤滑油の国際規格「ILSAC GF-6」に適合した粘度指数向上剤数品種が、日系自動車メーカー並びに韓国自動車メーカーの駆動系潤滑油に採用されたことなどがあげられます。当連結会計年度における当分野に係る研究開発費は1,142百万円であります。

(3) プラスチック・繊維産業関連分野

本分野では、電子部品搬送トレーなどに使用される永久帯電防止剤、樹脂用の顔料分散剤、モデル用合成木材といったプラスチック関連製品ならびに化学繊維やガラス・炭素繊維などの各種繊維用の薬剤などを開発しております。主な成果としては、ポリオレフィン系樹脂改質剤『ユーメックス』シリーズについて、自動車塗料用原料の他塗料との相溶性向上ニーズの高まりに対応した低融点タイプのグレードを開発したこと、ポリオレフィン樹脂に練り込むことで、表面処理なしでも塗装・接着性を付与することができる樹脂改質剤『メルアクア』を開発したことなどがあげられます。当連結会計年度における当分野に係る研究開発費は1,154百万円であります。

(4) 情報・電気電子産業関連分野

本分野では、複写機やプリンター用のトナーバインダー、電子部品製造用の工程薬剤、コンデンサ用電解液など情報・電気電子産業に使用される製品を開発しております。主な成果としては、安定した粘着特性を有する新規ウレタン系粘着剤『ポリシック UP』シリーズを開発したこと、低圧アルミ電解コンデンサ用途で耐電圧を向上したアミジン系電解液を開発したこと、光学用途に最適な熱黄変せず高い透明性を保持することができる非アンチモン系光酸発生剤を開発したことなどがあげられます。当連結会計年度における当分野に係る研究開発費は1,443百万円であります。

(5) 環境・住設産業関連分野他

本分野では、環境浄化用の水処理薬剤、住宅用断熱材に用いられるポリウレタンフォーム原料、建築シーラント原料などの製品を開発しております。主な成果としては、建築用断熱材として使用される硬質ウレタンフォームの難燃性を向上させる原料として開発した『ノンフレポールPE-2009』の採用が広がっていることなどがあげられます。当連結会計年度における当分野に係る研究開発費は471百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社では6,903百万円、連結子会社では3,945百万円、合計で10,848百万円の設備投資を実施しました。

生産設備に関しては、当社において生産能力増強・合理化に2,727百万円の設備投資を実施し、SDPグローバル㈱で554百万円、SDPグローバル(マレーシア)SDN. BHD. で1,401百万円の投資を実施しました。

研究開発力強化のための研究設備への投資としては、当社及び連結子会社で412百万円の投資を実施しました。

各セグメント別には、生活・健康産業関連分野では3,506百万円、石油・輸送機産業関連分野では2,910百万円、プラスチック・繊維産業関連分野では1,656百万円、情報・電気電子産業関連分野では2,013百万円、環境・住設産業関連分野では761百万円の投資を実施しました。

上記、設備投資の所要資金については、自己資金および借入金を充当しました。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメントの 名称	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
名古屋工場 (愛知県東海市)	ポリウレタンフォーム原料、各種界面活性剤、樹脂分散剤、ウレタンビーズ製造設備他	全セグメント	2,269	9,822	570 (99)	599	13,261	265
衣浦工場 (愛知県半田市)	ポリウレタンフォーム原料製造設備、倉庫施設他	全セグメント	1,748	914	3,854 (141)	157	6,674	22
京都工場 (京都市東山区)	潤滑油添加剤、繊維製造用薬剤の製造設備他	全セグメント	696	2,094	42 (18)	157	2,991	72
鹿島工場 (茨城県神栖市)	トナーバインダー、重合トナー中間体製造設備他	全セグメント	4,183	7,555	1,380 (131)	247	13,366	203
本社・研究所 (京都市東山区)	研究開発設備・その他設備	全セグメント	1,832	21	28 (7)	751	2,634	498
桂研究所 (京都市西京区)	研究開発設備	全セグメント	829	35	383 (6)	306	1,554	98

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメントの 名称	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
SDPグローバル㈱	名古屋製造部 (愛知県東海市)	高吸水性樹脂製造設備	生活・健康産業 関連分野	677	1,841	—	10	2,529	29
サンケミカル㈱	川崎工場 (川崎市川崎区)	ポリウレタンフォーム原料製造設備他	全セグメント	401	605	—	36	1,043	44
サンノブコ㈱	名古屋事業所 (愛知県東海市)	紙パルプ薬剤、塗料用薬剤等の製造設備及び研究所	全セグメント	793	1,108	—	95	1,997	84

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメントの 名称	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及 び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
サンヨーカセイ (タイ ランド) リミテッド	ラヨン工場 (タイ国ラヨン県)	ウレタン樹脂原 料等の製造設備 他	全セグメント	336	240	507 (124)	216	1,300	73
サンヨーケミカル・ア ンド・レジズLLC	米国 ペンシルベニア州	潤滑油添加剤 製造設備	石油・輸送機産業 関連分野	—	3	— (5)	—	3	2
サンヨーケミカル・テ キサス・インダストリ ーズLLC	米国 テキサス州	ウレタンビーズ 製造設備	石油・輸送機産業 関連分野	219	340	79 (28)	19	659	13
三洋化成精細化学品 (南通)有限公司	中国 江蘇省南通市	産業用界面活性 剤、繊維用薬剤 等の製造設備他	プラスチック・ 繊維産業関連分 野他	254	803	—	346	1,404	103
三大雅精細化学品 (南通)有限公司	中国 江蘇省南通市	高吸水性樹脂製 造設備	生活・健康産業 関連分野	1,444	5,264	—	477	7,186	172
SDPグローバル(マレー シア)SDN. BHD.	マレーシア ジョホール州	高吸水性樹脂製 造設備	生活・健康産業 関連分野	1,094	468	—	1	1,565	73

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計額であります。

なお、金額には消費税等を含みません。

2. SDPグローバル(株)、サンケミカル(株)およびサンノプロ(株)は工場用地を賃借しております。

三洋化成精細化学品(南通)有限公司および三大雅精細化学品(南通)有限公司は土地の使用権を有しております。

3. サンヨーカセイ (タイランド) リミテッドの帳簿価額及び従業員数は2018年12月31日現在のものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資計画は、翌連結会計年度以降の需要予測等に基づき原則的に各社が個別に策定しておりますが、重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。その所要資金については自己資金、借入金でまかなう予定であります。

(1) 重要な設備の新設、改修等の計画

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	セグメントの 名称	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (t/年)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 名古屋工場 鹿島工場 サンノブコ(株)	愛知県 東海市 他	ウレタン関連製品 製造設備 (生産能力増強)	全セグメント	997	234	自己資金	2017年12月	2019年10月	3,789
サンヨーカセイ (タイランド) リミテッド	タイ国 ラヨン県	塗料用樹脂 製造設備 (新設)	プラスチック・繊維 産業関連分野	410	136	自己資金	2018年4月	2019年8月	2,300
提出会社 鹿島工場	茨城県 神栖市	界面活性剤 製造設備	生活・健康 産業関連分野	450	—	自己資金	2019年10月	2021年7月	—
サンヨーカセイ (タイランド) リミテッド	タイ国 ラヨン県	帯電防止剤 製造設備 (新設)	プラスチック・繊維 産業関連分野	3,600	—	自己資金	2019年2月	2021年4月	1,500

(注) 上記金額には消費税等は含まれません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,591,200
計	51,591,200

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,534,752	23,534,752	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	23,534,752	23,534,752	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2016年10月1日(注)	△94,139,008	23,534,752	—	13,051	—	12,191

(注) 2016年6月17日開催の第92回定時株主総会の決議に基づき、2016年10月1日付で当社普通株式5株を1株に株式併合しております。そのため、発行済株式総数は94,139,008株減少し、23,534,752株となっております。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	30	155	173	2	4,347	4,736	-
所有株式数(単元)	-	36,974	1,005	112,761	43,492	10	40,421	234,663	68,452
所有株式数の割合(%)	-	15.76	0.43	48.05	18.53	0.00	17.23	100.00	-

(注) 自己株式1,416,163株は、「個人その他」の欄に14,161単元及び「単元未満株式の状況」の欄に63株それぞれ含めて記載しております。なお、役員向け株式報酬制度の導入により設定された、当社取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式73,800株は自己株式には含めておりません。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4-9-8	4,286	19.38
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	3,826	17.30
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋4-1-1	1,105	5.00
JXTGホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	1,061	4.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,058	4.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	950	4.30
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SSD00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	692	3.13
三洋化成従業員持株会	京都市東山区一橋野本町11-1	478	2.16
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	424	1.92
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	378	1.71
計	—	14,263	64.49

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,058,700株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 950,000株は信託業務に係る株式であります。
2. 上記の大株主の状況には、自己株式1,416,163株は、含まれておりません。
3. 役員向け株式報酬制度の導入により設定された、当社の取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式73,800株は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式1,058,700株に含まれており、自己株式1,416,163株には含まれておりません。
4. サンダーソン・パートナーズ・リミテッド及びその共同所有者であるサンダーソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから2013年4月4日付で大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付がありました。これは、サンダーソン・パートナーズ・リミテッドがサンダーソン・アセット・マネジメント・エルエルピーに投資運用事業を譲渡したことによるものであり、サンダーソン・アセット・マネジメント・エルエルピーが2013年4月1日現在で6,932千株所有している旨の報告を受けていますが、当社として議決権行使基準日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
サンダーソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	英国ロンドン、ダブリュー1 エス3ピーアール、セヴィル ロウ20、ヒースコートハウス	6,932	5.89

- (注) 1. 2016年6月17日開催の第92回定時株主総会の決議に基づき、2016年10月1日付で当社普通株式5株を1株に株式併合しております。上記の保有株式数は、株式併合前の株式数にて記載しております。
2. 上記の株券等保有割合は、発行済株式総数に対する保有株券等の数の割合を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,416,100	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,050,200	220,502	同上
単元未満株式	普通株式 68,452	—	—
発行済株式総数	23,534,752	—	—
総株主の議決権	—	220,502	—

(注) 役員向け株式報酬制度の導入により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式73,800株は「完全議決権株式 (その他)」欄に含まれており、「完全議決権株式 (自己株式等)」欄には含まれておりません。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三洋化成工業(株)	京都市東山区一橋野本町11番地の1	1,416,100	—	1,416,100	6.02
計	—	1,416,100	—	1,416,100	6.02

(注) 所有株式数には、役員向け株式報酬制度の導入により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式73,800株は含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2018年6月22日開催の第94回定時株主総会の決議に基づき、取締役 (社外取締役を除く) 及び執行役員 (以下、総称して「取締役等」) を対象に新たに株式報酬制度を導入いたしました。本制度は取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

① 役員・従業員株式所有制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が取締役等に対して役位等に応じて付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて取締役等に対して交付される、という株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

② 役員・従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

1事業年度当たり56,000株 (うち、取締役分として27,000株) を上限とする

③ 当該役員・従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等のうち株式交付規定及び本信託契約に定める要件を満たした者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,402	7,221,320
当期間における取得自己株式	168	886,200

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	73,800	381,546,000	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,416,163	—	1,416,331	—

(注) 1. 当期間の保有自己株式数は、2019年5月31日時点のものです。

2. 当事業年度の引き受ける者の募集を行った取得自己株式は、役員株式報酬制度の導入に際し、三井住友信託銀行株式会社(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)に対して実施した第三者割当であります。

3【配当政策】

当社は、グループ収益力の向上により、将来に向かっての企業基盤強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。連結配当性向30%以上をめどに、中長期的な配当水準の向上を目指してまいります。内部留保資金については将来の成長につながる投資に活用したいと考えております。

また、剰余金の配当等の決定機関は、会社法第459条第1項及び会社法第460条第1項の規定に基づき、「株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めており、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月2日 取締役会決議	1,327	60
2019年5月17日 取締役会決議	1,437	65

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

社は「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を実現するため、当社グループでは「会社は株主をはじめとするステークホルダーすべてにフェアに責任を持つ」という共通認識のもと、コーポレート・ガバナンスを最重要課題の一つとして位置付けております。

また、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、企業価値を高める経営を進めることにより、企業の社会的責任を果たすことを経営の根幹としております。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

・企業統治の体制の概要

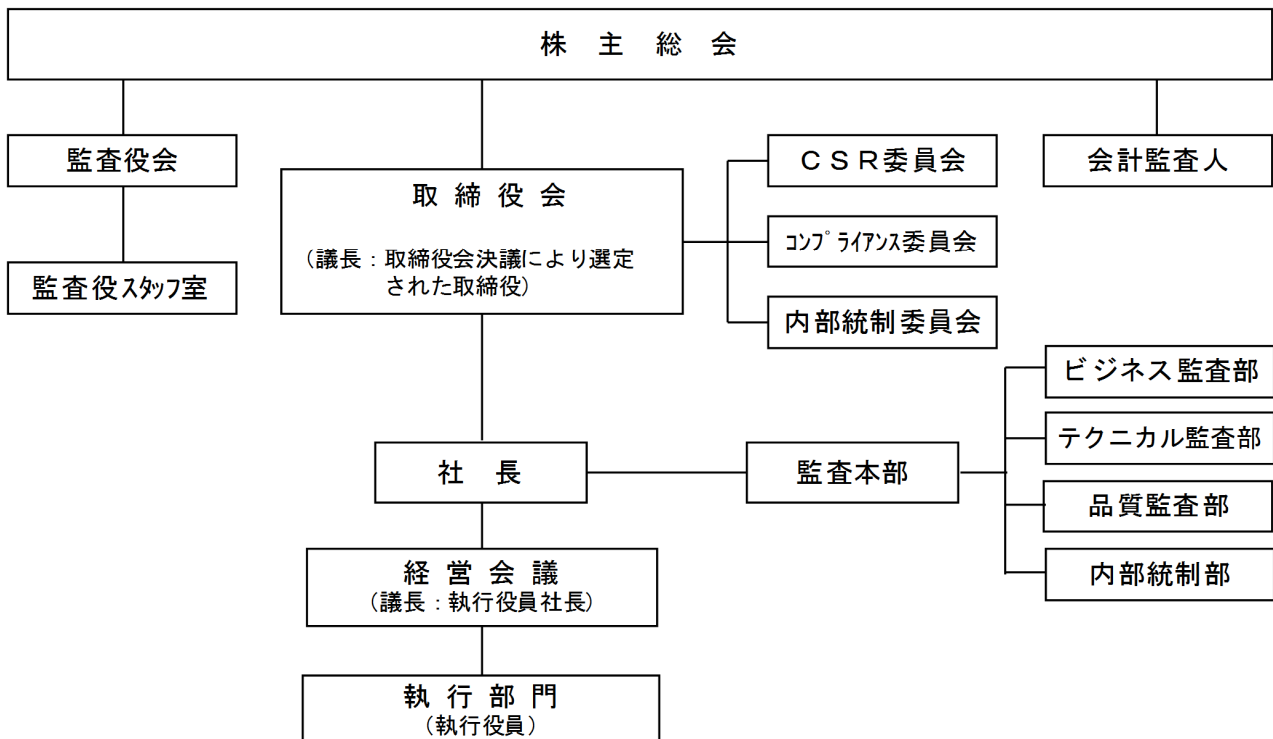
当社は監査役会設置会社の制度を採用しております。取締役については、任期を1年とし、取締役10名のうち3名は社外取締役であります。また、業務執行を行わない取締役を取締役会の議長とし、経営の監督機能の強化を図っております。監査役4名のうち3名は社外監査役であります。各監査役は独立した立場から監査を行う能力・識見を有しており、当社の広範な業務に精通した社内出身の監査役の知見と、企業経営に従事した経験等を有する社外監査役の知見を活用して、取締役の職務の執行を監査しております。監査役は社内の重要な会議に出席するほか、稟議書や重要文書を閲覧するとともに、内部監査部門や会計監査人との連携を強化しております。また、監査役会直轄の組織として監査役スタッフ室を設置し、取締役から独立したスタッフが監査役の職務を補助する体制とすることで、監査の実効性確保に努めております。

さらに、取締役会直轄の組織である「CSR委員会」、「コンプライアンス委員会」、「内部統制委員会」を設置し、コーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、取締役会及び各委員会等の重要な会議には監査役も出席し、監査の実効性を確保しております。また、取締役会により決定された経営方針などに従い業務執行を行う「執行役員制度」を設け、経営の意思決定と業務執行の区分を明確にしております。

取締役会は毎月原則1回開催し、経営方針等の重要事項の決定と業務執行状況の監督を行っております。

経営会議は毎月原則2回開催し、取締役会により決定された経営方針等に基づき重要な業務執行上の決定を行っております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要（2019年6月24日現在）



<取締役会>

議長：上野 観（社外） 取締役：安藤孝夫、樋口章憲、前田浩平、鳴瀧英也、太田篤志、下南裕之、山本眞也、相京重信（社外）、白井 文（社外）

<監査役会>

議長：大志万俊夫（常勤・社外） 監査役：堀家尚文（常勤）、加留部淳（社外）、佐藤宏之（社外）

<CSR委員会>

当社グループにおけるCSR活動の基本方針を審議、決定する。

委員長：代表取締役社長〔安藤孝夫〕 委員：営業・研究・生産・間接各部門担当〔鳴瀧英也、前田浩平、太田篤志、樋口章憲、山本眞也〕、RC推進本部長〔宮脇基寿〕 事務局：CSR推進部長〔合田 桂〕

<コンプライアンス委員会>

当社及び当社グループにおけるコンプライアンスに関する基本方針を審議、決定する。

委員長：代表取締役社長〔安藤孝夫〕 委員：常勤取締役〔樋口章憲、前田浩平、鳴瀧英也、太田篤志、下南裕之、山本眞也〕 事務局：監査本部長〔千田英一〕、法務部長〔竹内 昌〕

<内部統制委員会>

当社及び当社グループにおける内部統制全般（コーポレートガバナンス、リスク評価・対応、内部監査等）の基本方針を審議、決定する。

委員長：代表取締役社長〔安藤孝夫〕 委員：営業・研究・生産・間接各部門担当〔鳴瀧英也、前田浩平、太田篤志、樋口章憲、山本眞也〕 事務局：監査本部長〔千田英一〕

<経営会議>

当社の業務執行に関する重要事項を審議、決定する。

議長：執行役員社長〔安藤孝夫〕 会議メンバー：取締役兼務執行役員〔樋口章憲、前田浩平、鳴瀧英也、太田篤志、下南裕之、山本眞也〕、執行役員〔鶴田博之、金谷英毅、木村昌史、田中敬次、岡田英治、北村充也、福井正弘、藤井雄一、須崎裕之、原田正大〕、常勤監査役〔大志万俊夫（社外）、堀家尚文〕

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、各監査役が単独で権限を行使でき（独任制）、また、意見交換・審議を通じた監査役会による組織的な監査が可能であることから、監査役会設置会社としております。

企業経営の高度な専門知識と豊富な経験を有する取締役により構成される取締役会が経営の意思決定を行い、当社の業務に精通し業務に関する高度な専門知識を有する執行役員がその職務を執行することにより、会社の業務執行が適正かつ円滑に行われる体制となっております。これに加え、独立した立場から社外取締役が経営の意思決定に関与することにより、取締役会の意思決定機能及び監督機能が強化され、監査役の厳正な監査が行われることとあわせて、経営への監視が行きとどく現在の体制が当社のガバナンス体制として最適と考えております。

③企業統治に関するその他の事項

当社の内部統制システムは、下記の「内部統制システムに関する基本方針」に基づき、整備を進めております。

「内部統制に関する基本方針」

当社は、「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」の「社是」のもと、グローバルに、ユニークな優良企業グループを目指し、「企業倫理憲章」の実践を通じて、よき企業市民として持続可能な社会の実現に貢献していきます。

そのため、「コンプライアンスなくして優良企業たりえず」及び「企業の社会的責任を肝に銘じて行動すること」を掲げ、コーポレート・ガバナンスの強化を図るべく、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）として、以下の基本方針を取締役会で決議しています。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (i) 取締役及び使用人が法令・定款で定める事項や社会規範及び社内規定等を遵守するため、「企業倫理憲章」、「従業員行動指針」、「CSRガイドライン」、「コンプライアンスの心得」を定めます。また、企業倫理担当取締役を任命し企業倫理の確立と実践を図るとともに、コンプライアンスに関わる教育・研修等の活動を通じて、コンプライアンスの徹底を図ります。
 - (ii) 取締役会は、「取締役会規程」に則り原則として月に1回開催し、法令・定款に定める事項、ならびに業務執行に関する重要事項を決議するとともに、取締役の職務の執行を監督します。取締役会の運営状況については監査役が監査し、結果を取締役会に報告します。
 - (iii) 取締役会直轄の組織として、CSR委員会、コンプライアンス委員会、内部統制委員会を設置し、コーポレート・ガバナンスの強化を図ります。
 - (iv) 法令及び定款等に適合した職務の執行を行うため、「就業規則」、「業務責任規定」等の規定を定めます。
 - (v) 社長直轄組織の監査本部が、「内部監査規定」に基づき法令・定款や社内規定等の遵守状況を監査します。
 - (vi) 当社及び当社グループの使用人からのコンプライアンスに関する相談または通報窓口として、ホットラインを社内外に設け「内部通報規定」に基づいて適正に対応します。
 - (vii) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした対応を徹底し関係を遮断します。
- b. 取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (i) 会社の機密情報や個人情報の不正な使用・開示・漏洩を防止するため、「機密管理規定」や「個人情報保護管理規定」等を定め適正に管理します。
 - (ii) 「文書管理規定」等を定め、これに基づき取締役会・経営会議等の重要な会議の議事録、稟議書等の職務の執行に係る決裁書類、会社の権利義務を証する各種契約文書等の重要な業務執行関連文書を適正に保存・管理します。
 - (iii) 会社法、金融商品取引法、証券取引所の定める適時開示則に基づいて開示が必要な会社情報は勿論のこと、適時開示則に該当しない重要な情報についても、ディスクロージャー・ポリシーに従い適時適切に、積極的かつ公正に開示します。

- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (i) 経営戦略や事業目的等の達成に影響を及ぼす重要なリスクに対しては、内部統制部が中心となってリスクの軽減を図り、その運用状況を評価して改善に努めます。
 - (ii) 当社及び当社グループを取り巻くリスクに対応すべく、「業務責任規定」、「製造物責任（P L）基本規定」、「情報システムセキュリティ規定」等の社内規定を定め、所管部署がリスク管理します。
 - (iii) 不測の事態が発生した場合は、「B C（事業継続）対策本部規定」や「環境・保安基本規定」、「海外危機管理基本規定」に基づき、現地対策本部を立ち上げ迅速かつ的確に対応します。また、不測の事態発生を想定した訓練を計画的に実施します。
 - (iv) 財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムの整備・運用・評価・改善活動を推進し、内部統制委員会が活動状況を指導・監督します。
 - (v) 監査本部が各業務執行部門のリスク管理状況を監査します。
- d. 取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (i) 取締役会は取締役の職務の執行が効率的に行われるよう監督を行います。
また、「執行役員制度」を設け、執行役員は取締役会で決定した経営方針等に従い業務執行を行うことで、経営の意思決定と業務執行の区分を明確にします。
 - (ii) 取締役会決議事項を事前審議するとともに、執行役員の重要な業務執行の具体的内容を審議・決定するため、「経営会議」を原則として月2回開催し業務執行の効率化を図ります。
 - (iii) 中期経営計画及び年度総合計画を策定し、経営目標を明確化するとともに、業績管理を行い、業務執行の結果を明らかにします。
 - (iv) 各組織の権限及び責任の明確化のため、「業務責任規定」、「業務実行責任者及び手続規定」を定め、業務執行の効率化を図ります。
 - (v) 効率的な業務執行を行う体制を構築するため、I Tシステムの主管部署を設けてシステム整備及びその維持・改善を図ります。
- e. 当社及び当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - (i) 当社グループの取締役等及び使用人が法令・定款で定める事項や社会規範及び社内規定等を遵守するため、「企業倫理憲章」、「従業員行動指針」、「C S Rガイドライン」、「コンプライアンスの心得」を当社グループ全体で共有し、その浸透・徹底を図ります。
 - (ii) 「関係会社運営規定」に基づき、権限配分を適正化するとともに、当社取締役または執行役員を当社グループの担当役員とし指導する体制とします。
 - (iii) 当社グループへの取締役や監査役の派遣、当社及び当社グループの社長会や連結営業会議の開催、ならびに月報提出等を通じて、当社グループの取締役等は職務執行内容を当社に報告する体制とします。
 - (iv) 当社監査役は定期的に当社グループの取締役の職務執行の状況を監査します。
また、国内グループについては、国内グループ監査役連絡会の開催を通じて情報交換等を行い、監査の有効性を確保します。
 - (v) 当社監査本部は、定期的に当社グループの内部統制の実状を監査します。
- f. 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の独立性や実効性の確保に関する事項
 - (i) 監査役会直轄の組織として監査役スタッフ室を設置し、監査役スタッフ室所属の使用人が監査役職務を補助する体制とします。
 - (ii) 監査役スタッフ室所属の使用人の異動・人事評価等に当たっては、監査役の同意を得ることとします。
- g. 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制等
 - (i) 当社及び当社グループの取締役・執行役員等は、当社監査役との定期的な会合を通じて、監査役に職務執行状況等を報告する体制とします。
 - (ii) 監査役が会社の重要意思決定の過程及び業務の執行状況を把握できるようにするため、取締役会のほか経営会議・C S R委員会・コンプライアンス委員会・内部統制委員会等の重要な会議には、監査役の出席を保証します。また、本部長以上による決裁書類は全て監査役に回付するとともに、監査役から要求のあった書類は、全て監査役が閲覧できる体制とします。
 - (iii) 内部監査の結果は、監査本部から直接代表取締役及び監査役に報告します。
 - (iv) ホットラインへの内部通報の内容は、企業倫理担当取締役と協議し、かつ監査役に報告します。
重要な内容に関してはコンプライアンス委員会に報告し、その是正措置を決定し対策を講じます。
なお、内部通報者及びその調査の協力者が不利な取扱いを受けることが無きよう、「内部通報規定」にその旨を定めて適正に対応します。また、監査役への報告者及びその協力者についても同様に対応します。
 - (v) 監査役は、監査本部や会計監査人の監査計画作成に参画するとともに、必要に応じて監査に立会います。
また、監査本部や会計監査人とは、監査結果の報告や定期的な情報交換等を通じて連携を密にします。
 - (vi) 監査役監査に対しては、監査役からの要請に基づき、監査本部がこれに協力します。
 - (vii) 監査役職務執行に係る費用等の処理に関して適正に対応します。

④ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役全員との間において、同法第423条第1項に定める損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

⑦ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策を可能とすることを目的とするものであります。

⑧ 自己の株式の取得の件

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

2019年6月24日現在

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 取締役会議長	上野 観	1947年8月27日生	1970年4月 日本石油化学㈱入社 2001年4月 同社総務人事部長 2002年6月 同社執行役員総務人事部長 2004年6月 同社常務取締役執行役員 2005年6月 新日本石油㈱常務取締役執行役員 需給本部長 2006年4月 同社常務取締役執行役員化学品本 部長 2008年6月 同社取締役常務執行役員化学品本 部長 ㈱サン・ペトロケミカル代表取締 役員副社長 当社社外監査役 2010年7月 J X日鉱日石インフォテクノ㈱代 表取締役社長 2011年6月 当社社外取締役 2014年6月 当社取締役 取締役会議長(現)	(注3)	1,900
代表取締役社長 執行役員社長	安藤 孝夫	1953年3月7日生	1977年4月 当社入社 1998年6月 取締役研究本部副本部長 2001年4月 取締役研究本部長 2003年6月 執行役員研究本部長 2004年6月 執行役員国際事業推進本部長 2008年6月 常務執行役員 サンノプロ㈱代表取締役社長 2010年6月 当社取締役兼専務執行役員営業第 一部門担当 2011年6月 代表取締役社長兼執行役員社長 (現)	(注3)	11,000
取締役 専務執行役員 経営戦略部門担当兼 生産部門担当	樋口 章憲	1959年11月7日生	1984年4月 当社入社 1984年10月 サンノプロ㈱出向 2005年10月 同社第1営業部長 2012年6月 同社代表取締役社長兼営業総括部 長 2014年6月 当社執行役員 サンノプロ㈱代表取締役社長 2015年6月 当社常務執行役員石油・環境本部 長 2016年6月 取締役兼常務執行役員営業第二部 門担当兼潤滑油添加剤事業本部長 兼石油・環境本部長 2018年6月 取締役兼専務執行役員経営企画担 当兼営業第二部門担当兼潤滑油添 加剤事業本部長兼石油・建設・環 境本部長 2019年5月 取締役兼専務執行役員経営戦略部 門担当兼生産部門担当(現)	(注3)	900

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員 営業第二部門担当兼 電子・樹脂・色材本部長兼 コーポレートコミュニケーション本 部長	前田 浩平	1960年11月3日生	1985年4月 当社入社 1999年4月 新技術・ビジネス開拓室長 2005年6月 開発研究本部長兼研究業務本部長 2010年6月 執行役員事業研究本部長兼研究業務本部長 2012年10月 執行役員事業研究本部長兼本社研究所長 2014年6月 取締役兼執行役員事業研究本部長兼本社研究所長 2015年6月 取締役兼常務執行役員研究部門担当兼事業研究本部長兼本社研究所長 2019年5月 取締役兼常務執行役員営業第二部門担当兼電子・樹脂・色材本部長兼コーポレートコミュニケーション本部長 2019年6月 取締役兼専務執行役員営業第二部門担当兼電子・樹脂・色材本部長兼コーポレートコミュニケーション本部長(現)	(注3)	3,200
取締役 常務執行役員 営業第一部門担当兼 バイオ・メディカル事業本部長兼 東京支社長	鳴瀧 英也	1958年9月22日生	1984年4月 当社入社 2002年11月 二橋事業本部生活産業部長 2008年10月 安井事業本部副本部長 2009年2月 鳴瀧事業本部長 2010年6月 執行役員生活・繊維本部長 2012年1月 執行役員営業第一部門担当兼生活・繊維本部長 2012年6月 取締役兼執行役員営業第一部門担当兼生活・繊維本部長 2015年6月 取締役兼常務執行役員営業第一部門担当兼生活・繊維本部長 2017年4月 取締役兼常務執行役員営業第一部門担当兼バイオ・メディカル事業本部長兼東京支社長(現)	(注3)	2,000
取締役 常務執行役員 研究部門担当兼 事業研究第一本部長兼 研究業務本部長兼 本社研究所長兼 人事本部長	太田 篤志	1958年2月2日生	1982年4月 当社入社 2001年4月 生産技術部長 2004年4月 名古屋工場長兼衣浦分工場長 2007年7月 生産本部副本部長兼名古屋工場長兼衣浦分工場長 2012年6月 執行役員人事本部長 2016年6月 取締役兼執行役員生産部門担当 2017年6月 取締役兼執行役員生産部門担当 サンケミカル(株)代表取締役社長 2018年6月 取締役兼常務執行役員生産部門担当兼生産本部長 2019年5月 取締役兼常務執行役員研究部門担当兼事業研究第一本部長兼研究業務本部長兼本社研究所長兼人事本部長(現)	(注3)	2,100
取締役 執行役員	下南 裕之	1960年1月22日生	1983年4月 (株)トーマン入社 2005年10月 同社産業原料部長 2009年4月 香港豊田通商 総経理 2013年6月 当社執行役員 サンダイヤポリマー(株)取締役 2014年4月 当社執行役員 SDPグローバル(株)代表取締役社長(現) 2016年6月 当社取締役兼執行役員(現)	(注3)	1,100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 執行役員 企業倫理担当兼 間接部門担当兼 事務本部長	山本 真也	1958年7月7日生	1982年4月 東レ㈱入社 2006年10月 同社内部統制推進室主幹 2009年6月 東レインドネシア取締役兼東レ㈱財務経理部門主幹(インドネシア地区財經チーフ) 2013年8月 当社営業業務本部副本部長 2014年6月 執行役員事務本部長 2016年6月 取締役兼執行役員企業倫理担当兼間接部門担当兼事務本部長(現)	(注3)	600
取締役	相京 重信	1949年10月1日生	1972年4月 ㈱住友銀行入行 1999年6月 同行執行役員人事部長 2001年4月 ㈱三井住友銀行執行役員法人統括部長 2006年4月 同行取締役兼専務執行役員投資銀行部門統括責任役員 ㈱三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員インベストメント・バンキング統括部担当役員 2007年4月 ㈱三井住友銀行取締役兼副頭取執行役員法人部門統括責任役員 2010年4月 日興コーディアル証券㈱代表取締役会長 2011年4月 S M B C 日興証券㈱代表取締役会長 2015年4月 同社顧問 2015年6月 橋本総業㈱社外取締役 2016年3月 三井海洋開発㈱社外取締役(現) 2016年6月 当社社外取締役(現) 橋本総業ホールディングス㈱社外取締役(現) ㈱ダイヘン社外取締役(現) ニチコン㈱社外取締役(現)	(注3)	600
取締役	白井 文	1960年5月23日生	1979年4月 全日本空輸㈱入社 1993年6月 尼崎市議会議員 2002年12月 尼崎市市長 2011年6月 グンゼ㈱社外取締役(現) 2015年6月 ペガサスマシン製造㈱社外取締役(現) 住友精密工業㈱社外取締役(現) 2018年6月 当社社外取締役(現)	(注3)	100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	大志万 俊夫	1952年7月19日生	1976年4月 東レ(株)入社 2001年1月 同社フィルム貿易部長 2005年4月 同社情報材料事業部長 2007年3月 東レ・ダウコーニング(株)取締役 2009年3月 同社代表取締役社長 2013年6月 東レ・メディカル(株)代表取締役社長 2016年6月 当社社外監査役(現)	(注6)	100
監査役 (常勤)	堀家 尚文	1958年7月6日生	1983年4月 当社入社 1998年12月 機能樹脂研究部長 2003年7月 研究本部副本部長兼環境薬剤研究部長 2005年6月 事業研究本部長 2008年6月 サンノプロ(株)取締役兼研究統括部長 2010年6月 サンノプロ(株)代表取締役社長兼研究統括部長 2012年6月 当社購買本部長 2014年6月 研究業務本部長 2016年1月 監査本部長兼内部統制部長 2019年6月 監査役(現)	(注3)	200
監査役	加留部 淳	1953年7月1日生	1976年4月 豊田通商(株)入社 1999年6月 同社物流部長 2004年6月 同社取締役 2006年4月 同社執行役員 2008年6月 同社常務執行役員 2011年6月 同社代表取締役社長 2018年6月 同社代表取締役会長(現) 2019年6月 当社社外監査役(現)	(注4)	—
監査役	佐藤 宏之	1956年10月11日生	1979年4月 日本鉱業(株)入社 2005年4月 (株)ジャパンエナジー原料部長 2010年7月 J X 日鉱日石エネルギー(株)執行役員需給本部需給部長 2012年7月 同社常務執行役員基礎化学品本部長 2014年6月 同社取締役常務執行役員基礎化学品部・アロマ部管掌 2017年4月 J X T G エネルギー(株)取締役常務執行役員化学品本部長(現) 2017年6月 当社社外監査役(現)	(注5)	—
計					23,800

- (注) 1. 取締役 上野 観、相京 重信、白井 文は、社外取締役であります。
2. 監査役 大志万 俊夫、加留部 淳、佐藤 宏之は、社外監査役であります。
3. 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 2017年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から3年間。
6. 2016年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 所有株式数は、2019年4月30日現在のものです。
8. 当社では、経営の意思決定・監督と業務執行の区分を明確にし、迅速かつ効率的な経営を目指し、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼任を含め2019年6月24日現在で17名であります。

② 社外役員の状況

社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、企業経営に従事した経験、財務経理や企業法務等の専門分野における高度な知見などを参考しております。また、「社外役員の独立性判断基準」を定め、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定する場合は、この基準に基づき判断しております。なお、提出日現在の当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

<社外役員の独立性判断基準>

社外役員が次のいずれの項目にも該当しない場合、独立性を有すると判断する。

1. 当社グループ（注1）を主要な取引先とする者（注2）またはその業務執行者（注3）
 2. 当社グループの主要な取引先（注4）またはその業務執行者
 3. 当社グループの主要な借入先（注5）またはその業務執行者
 4. 当社の主要株主またはその業務執行者
 5. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者
 6. 当社グループから役員報酬以外に、多額（注6）の金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、税理士、コンサルタント等
 7. 当社グループから多額の寄付または助成を受けている者または法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者
 8. 当社グループの業務執行取締役、常勤監査役が他の会社の社外取締役または社外監査役を兼任している場合において、当該他の会社の業務執行取締役、執行役、執行役員または支配人その他の使用人である者
 9. 上記1～8に過去3年間において該当していた者
 10. 上記1～8に該当する者が重要な者（注7）である場合において、その者の配偶者または二親等以内の親族
- 注1：当社グループとは、当社及び当社の子会社、関連会社をいう
注2：当社グループを主要な取引先とする者とは、直近事業年度におけるその者の連結売上高の2%以上の額の支払いを当社から受けた者をいう
注3：業務執行者とは、法人その他の団体の取締役（社外取締役を除く）、執行役、執行役員、理事その他これらに準ずる者及び使用人のことをいう
注4：当社グループの主要な取引先とは、直近事業年度における当社の連結売上高の2%以上の額の支払いを当社に行っている者をいう
注5：当社グループの主要な借入先とは、直近事業年度における当社の連結総資産の2%以上の額を当社に融資している者をいう
注6：多額とは、過去3事業年度の平均で個人の場合は1,000万円以上、法人、組合等の団体の場合は当該団体の連結売上高もしくは総収入の2%を超えることをいう
注7：重要な者とは、取締役（社外取締役を除く）、監査役（社外監査役を除く）、執行役員及び部長格以上の上級管理職にある使用人をいう

社外取締役 上野 観氏は、2010年6月まで新日本石油㈱（現JXTGホールディングス㈱。当事業年度末において当社の議決権を4.8%所有）の業務執行者（取締役常務執行役員）でありました。

当社とJXTGホールディングス㈱傘下の事業会社であるJXTGエネルギー㈱との間には原料の仕入れ等の営業取引がありますが、当社の主要取引先には該当しません。

また、同氏は当社の株式を1,900株保有しておりますが、その他に特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

同氏は社外取締役としての能力・識見を十分に有し、当社と同業種の経営に携わった経験をもとに、独立した立場から経営の意思決定に有用な指摘、意見をいただいております。また、取締役会議長として、公正な視点による取締役会の運営に努めていただいております。

社外取締役 相京重信氏は、2015年3月までSMB C日興証券㈱の業務執行者（代表取締役会長）でありました。当社と同社との間に取引関係はありません。また、2010年3月まで当社の主要借入先である㈱三井住友銀行の業務執行者（取締役兼副頭取執行役員）でありました。また、橋本総業ホールディングス㈱、三井海洋開発㈱、㈱ダイヘン、及びニチコン㈱の社外取締役を兼務しております。なお、本年6月開催予定の㈱ダイヘン定時株主総会終結の時をもって、同社社外取締役を退任する予定であります。また、本年6月下旬に㈱スターツコーポレーションの社外監査役に就任する予定であります。当社とニチコン㈱の間には営業取引がありますが、当社の主要取引先には該当しません。当社とその他の兼務先企業との間に取引関係はありません。

㈱三井住友銀行は当社の主要な借入先ではありますが、同氏は同行の業務執行者を退任して9年超経過しており、当社の独立性基準（主要借入先を退任後3年超）を満たしております。また、同氏は当社の株式を600株保有しておりますが、その他に特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。同氏は、社外取締役としての能力・識見を十分に有しており、長年にわたる金融機関での経営経験をもとに、独立した立場から経営の意思決定に有用な指摘、意見をいただいております。

社外取締役 白井 文氏は、グンゼ㈱、住友精密工業㈱、及びベガサスミシン製造㈱の社外取締役を兼務しております。なお、本年6月開催予定のグンゼ㈱定時株主総会終結の時をもって、同社社外取締役を、本年6月開催予定の住友精密工業㈱定時株主総会終結の時をもって、同社社外取締役をそれぞれ退任する予定であります。また、本年6月下旬にブラザー工業㈱の社外取締役に就任する予定であります。当社とグンゼ㈱との間には営業取引がありますが、当社の主要取引先には該当しません。当社とその他の兼務先企業との間に取引関係はありません。

同氏は当社の株式を100株保有しておりますが、その他に特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。同氏は社外取締役となること以外に直接企業経営に関与された経験はありませんが、長年にわたる市政運営等の経験のもとに、多様な観点から経営の意思決定に有用な指摘、意見をいただいております。

社外監査役 大志万俊夫氏は、2016年6月まで東レ・メディカル㈱（親会社の東レ㈱は当社の主要株主であり、当事業年度末において当社の議決権を17.4%所有）の業務執行者（代表取締役社長）でありました。当社は東レ㈱の持分法適用関連会社であります。当社と東レ㈱、及び東レ・メディカル㈱の間にはそれぞれ商品販売等の営業取引がありますが、いずれも当社の主要取引先には該当しません。

東レ・メディカル㈱の親会社である東レ㈱は当社の主要株主ではありますが、同氏は東レ・メディカル㈱の業務執行者を退任して3年超経過しており、当社の独立性基準（主要株主を退任後3年超）を満たしております。また、同氏は当社の株式を100株保有しておりますが、その他に特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。同氏は社外監査役としての能力・識見を十分に有しており、事業会社での経験と企業経営者としての経験をもとに、当社取締役の職務執行を監査していただいております。

社外監査役 加留部淳氏は、豊田通商㈱（当事業年度末において当社の議決権を19.4%所有）の業務執行者（代表取締役会長）であります。当社は同社の持分法適用関連会社であります。当社と同社の間には商品販売等の営業取引があり、同社は当社の主要取引先に該当します。

同氏と当社との間には特別の利害関係はなく、同氏に監査役として厳正な監査を行っていただくことにより、業務執行の適正性・公正性が確保され、ひいては企業価値の向上につながることから、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと考えております。同氏は、社外監査役としての能力・識見を十分に有しており、グローバルに事業展開している企業の経営者としての豊富な経験と、当社の事業内容についての深い理解に基づき、当社取締役の職務執行を監査していただくことを期待し、選任しております。

社外監査役 佐藤宏之氏は、JXTGエネルギー㈱（親会社のJXTGホールディングス㈱は、当事業年度末において当社の議決権を4.8%所有）の業務執行者（取締役常務執行役員）であります。当社とJXTGエネルギー㈱の間には原材料の仕入れ等の営業取引がありますが、当社の主要取引先には該当しません。

同氏に監査役として厳正な監査を行っていただくことにより、業務執行の適正性・公正性が確保され、ひいては企業価値向上につながることから、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと考えております。同氏は社外監査役としての能力・識見を十分に有しており、長年にわたる化学及びエネルギー業界での経営に関与された経験に基づき、当社取締役の職務執行を監査していただいております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会やその他の重要な会議の中で、内部監査計画等の報告について適宜意見交換を行っております。

社外監査役は、（3）[監査の状況] ①内部監査及び監査役監査の状況に記載のとおり、内部監査部門及び会計監査人と相互連携して業務を行っております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役4名のうち3名は社外監査役であり、2名は常勤であります。監査役は取締役会や経営会議等の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧する等により、取締役の職務執行状況を監査しております。

監査役と会計監査人との連携については、会計監査人の監査計画について説明を受ける（1回/年）とともに、四半期末におけるレビューならびに期末監査における監査の実施状況の報告を受けております。

② 内部監査の状況

当社及び関係会社の経営活動の執行状況を監査する目的で社長直轄の監査本部を設置しており、提出日現在のスタッフは10名であります。監査本部は監査役の要請に基づき監査役監査に協力するとともに、適宜情報交換することにより監査品質の向上と、監査の実効性確保に努めております。

また、内部統制システム全般の基本方針の決定ならびに内部統制システム構築についての指導・監督は取締役会直轄の内部統制委員会が行っており、内部統制委員会には監査役がオブザーバーとして、監査本部が事務局として関与しております。

③ 会計監査の状況

イ. 当社の会計監査業務を執行した公認会計士

所属する監査法人名	業務を執行した公認会計士の氏名等
EY新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 神前 泰洋
EY新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 三戸 康嗣

ロ. 当社の会計監査業務に係る補助者

- ・公認会計士 10名
- ・その他 18名

(注) その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者等であります。

ハ. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の解任または不再任の決定の方針として、以下の方針を掲げております。

- 監査役会は、会計監査人に会社法第340条第1項各号に該当する事由が発生したときは、監査役全員の同意により、当該会計監査人を解任します。
- 監査役会は、会計監査人の適格性や独立性を損なう事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合は、株主総会に提出する当該会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

現在の会計監査人においては上記に該当事項はなく、適切な監査を実施していただいているため、継続して選定しております。

ニ. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査法人と面談を実施し、監査法人の品質管理、監査手法の独立性、経営者等との関係、グループ監査、不正リスク対応等に問題はないと評価しております。

④監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	44	—	47	—
連結子会社	10	—	13	—
計	54	—	60	—

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（アーンスト・アンド・ヤング）に属する組織に対する報酬（イを除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	26	5 ※	29	5 ※
計	26	5	29	5

※連結子会社に対する非監査業務の内容は移転価格文書の作成支援業務や税務アドバイザー業務等です。

ハ. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

ニ. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査内容・工数と報酬額について、過去の実績や他社水準などを総合的に検討し、妥当であると判断したためである。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等については、企業業績向上に向け優秀な人材の確保につながるるとともに、職責に見合った報酬水準、報酬体系となるよう設計しております。これらの報酬水準、報酬体系については、業績の推移や外部の客観データ等を勘案し、その妥当性を検証しております。役員の報酬等の決定に関する方針については、取締役会で社外取締役も交え審議・決定しており、具体的な支給金額の算出については代表取締役社長に一任しております。

当事業年度においては、6月の取締役会において、社外取締役も含め報酬の決定方針について審議、決議しております。

イ. 取締役報酬

- ・ i. 基本報酬（固定報酬）、ii. 賞与（業績連動報酬）、iii. 株式報酬で構成（ii、iiiは社外取締役を除く）。
- ・ i、iiは2016年6月17日開催の第92回定時株主総会で承認された報酬枠（賞与を含め年額450百万円以内、うち社外取締役分は年額50百万円以内）の範囲内で決定。
- ・ iiiは2018年6月22日開催の第94回定時株主総会で承認された以下の枠内で決定。

信託期間	約3年間
信託期間において、取締役に交付するために必要な当社株式の取得資金として当社が拠出する金銭の上限	合計金360百万円
取締役に付与されるポイント総数の上限	1事業年度当たり27,000ポイント
取締役に付与される株式の数	1ポイントにつき当社株式1株を付与

- ・ 各報酬の算定方法は以下のとおり
 - i. 基本報酬：各取締役の役割と責任を基準に、中長期及び当該事業年度の業績状況や他社水準も勘案の上、取締役会で決定。
 - ii. 賞与：企業の収益力を表す連結経常利益を指標とし、当該事業年度及び中長期の業績状況を基準に総支給額を算出し、配分については各取締役の役割と責任を基準に取締役会で決定。
なお、当事業年度における連結経常利益の目標値は145億円で、実績値は152億円でした。
 - iii. 株式報酬：株式交付規定に基づき、役位等に応じてポイントを付与。
なお、当事業年度においては7名の取締役にに対し、総計7,960ポイント付与いたしました。株式報酬制度の詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8) 「役員・従業員株式所有制度の内容」」をご参照ください。

ロ. 監査役報酬

- ・ 基本報酬（固定報酬）、賞与（業績連動報酬）で構成。
- ・ 2008年6月20日開催の第84回定時株主総会で承認された報酬枠（賞与を含め年額96百万円以内）の範囲内で監査役の協議により決定。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬 (固定報酬)	賞与 (業績連動報酬)	株式報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	289	156	76	41	16	7
監査役 (社外監査役を除く。)	32	22	9	—	0	1
社外取締役	25	25	—	—	—	3
社外監査役	47	35	9	—	3	3

(注) 1. 2018年5月18日開催の取締役会決議に基づき、退職慰労金制度は廃止いたしました。退職慰労金欄に記載の金額は制度廃止までの期間の役員退職慰労引当金の当期繰入額であります。

2. 株式報酬欄に記載の金額は株式報酬制度に係る当事業年度中の株式報酬引当金の当期繰入額であります。

- ③ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

- ④ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

株式保有に関して、キャピタルゲインや配当を目的とする株式を「純投資目的」とし、それ以外の、経営政策の観点から保有する株式を「純投資目的以外」と区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

特定投資株式については、保有に至った背景が戦略的な関係の構築にあり、当該提携関係が現状でも共同事業の収益性に密接に関連するケース以外は縮減する方針であります。保有の継続可否については、毎年7月に当該企業との取引状況及び与信リスク等を確認し、経営会議で審議しております。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	12	709
非上場株式以外の株式	17	16,895

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	500	共同開発に向けた出資のため
非上場株式以外の株式	2	5	加入している持株会の配当再投資による買付 株式分割による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	0	-
非上場株式以外の株式	14	3,245

ハ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
当事業年度
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社日本触媒	1,267,600	1,267,600	当社グループの主要原料供給元であります。保有効果について、事業運営と関連付けた定量的な形では算出できませんが、簿価及び時価、与信リスク、直近3年間の営業取引の状況を総合的に勘案し、保有の合理性を確認しております。取引関係の維持・強化に有用であると考えており、継続して株式を保有しております。	有
	9,152	9,152		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ユニ・チャーム株式会社	834,300	834,300	生活・健康産業関連分野の取引先であります。保有効果について、事業運営と関連付けた定量的な形では算出できませんが、簿価及び時価、与信リスク、直近3年間の営業取引の状況を総合的に勘案し、保有の合理性を確認しております。当該事業分野の拡大に向けた取引関係の維持・強化に有用であると考えており、継続して株式を保有しております。	無
	3,056	2,527		
JXTGホールディングス株式会社	2,477,050	2,477,050	当社グループ製品の販売先及び主要原料供給元である企業の持株会社であります。保有効果について、事業運営と関連付けた定量的な形では算出できませんが、簿価及び時価、与信リスク、直近3年間の営業取引の状況を総合的に勘案し、保有の合理性を確認しております。取引関係の維持・強化に有用であると考えており、継続して株式を保有しております。	有
	1,254	1,594		
K P X C h e m i c a l	158,621	158,621	石油・輸送機産業関連分野の取引先であり、KPX Chemical設立時に出資しております。保有効果について、事業運営と関連付けた定量的な形では算出できませんが、簿価及び時価、与信リスク、直近3年間の営業取引の状況を総合的に勘案し、保有の合理性を確認しております。当該事業分野の拡大に向けた取引関係の維持・強化に有用であると考えており、継続して株式を保有しております。	無
	851	973		
関西ペイント株式会社	223,365	220,881	プラスチック・繊維産業関連分野の取引先であります。保有効果について、事業運営と関連付けた定量的な形では算出できませんが、簿価及び時価、与信リスク、直近3年間の営業取引の状況を総合的に勘案し、保有の合理性を確認しております。当該事業分野の拡大に向けた取引関係の維持・強化に有用であると考えており、継続して株式を保有しております。また、取引先持株会に加入しており、定期買付はしていませんが、配当金の再投資により買付を行っているため、保有株式数が増加しております。	有
	471	547		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東京応化工業株式会社	135,100	135,100	当社グループ会社の取引先であります。保有効果について、事業運営と関連付けた定量的な形では算出できませんが、簿価及び時価、与信リスク、直近3年間の営業取引の状況を総合的に勘案し、保有の合理性を確認しております。取引関係の維持・強化に有用であると考えており、継続して株式を保有しております。	有
	408	515		
高圧ガス工業株式会社	424,000	424,000	当社グループの主要原料供給元であります。保有効果について、事業運営と関連付けた定量的な形では算出できませんが、簿価及び時価、与信リスク、直近3年間の営業取引の状況を総合的に勘案し、保有の合理性を確認しております。取引関係の維持・強化に有用であると考えており、継続して株式を保有しております。	有
	362	375		
K P X H o l d i n g s	58,990	58,990	上記KPX Chemicalの株式を40%保有する大株主であります。保有効果について、事業運営と関連付けた定量的な形では算出できませんが、簿価及び時価、与信リスク、直近3年間の営業取引の状況を総合的に勘案し、保有の合理性を確認しております。取引関係の維持・強化に有用であると考えており、継続して株式を保有しております。	無
	346	374		
大日精化工業株式会社	104,800	104,800	プラスチック・繊維産業関連分野の取引先であります。保有効果について、事業運営と関連付けた定量的な形では算出できませんが、簿価及び時価、与信リスク、直近3年間の営業取引の状況を総合的に勘案し、保有の合理性を確認しております。当該事業分野の拡大に向けた取引関係の維持・強化に有用であると考えており、継続して株式を保有しております。	有
	316	460		
Delta-Fly Pharma株 式会社	150,000	150,000	バイオ・メディカル事業における共同研究のパートナー企業であります。保有効果について、事業運営と関連付けた定量的な形では算出できませんが、簿価及び時価、与信リスク、直近3年間の営業取引の状況を総合的に勘案し、保有の合理性を確認しております。当該事業の成長に向けた協力関係の維持・強化に有用であると考えており、継続して株式を保有しております。	無
	304	300		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社松風	138,000	138,000	本店所在地における近隣企業であります。保有効果について、事業運営と関連付けた定量的な形では算出できませんが、簿価及び時価、与信リスク、直近3年間の営業取引の状況を総合的に勘案し、保有の合理性を確認しております。地域活動を行う上での関係強化に有用であると考えており、継続して株式を保有しております。	有
	176	198		
日本特殊塗料株式会社	112,000	112,000	プラスチック・繊維産業関連分野の取引先であります。保有効果について、事業運営と関連付けた定量的な形で算出できませんが、簿価及び時価、与信リスク、直近3年間の営業取引の状況を総合的に勘案し、保有の合理性を確認しております。当該事業分野の拡大に向けた取引関係の維持・強化に有用であると考えており、継続して株式を保有しております。	有
	129	237		
長瀬産業株式会社	31,000	31,000	当社グループ製品の販売及び原料購入における代理店であります。保有効果について、事業運営と関連付けた定量的な形で算出できませんが、簿価及び時価、与信リスク、直近3年間の営業取引の状況を総合的に勘案し、保有の合理性を確認しております。取引関係の維持・強化に有用であると考えており、継続して株式を保有しております。	有
	49	55		
昭栄薬品株式会社	7,500	2,500	当社グループ製品の販売及び原料購入における代理店であります。保有効果について、事業運営と関連付けた定量的な形で算出できませんが、簿価及び時価、与信リスク、直近3年間の営業取引の状況を総合的に勘案し、保有の合理性を確認しております。取引関係の維持・強化に有用であると考えており、継続して株式を保有しております。	有
	7	8		
東京鐵鋼株式会社	4,000	4,000	環境・住設産業関連分野の取引先であります。保有効果について、事業運営と関連付けた定量的な形で算出できませんが、簿価及び時価、与信リスク、直近3年間の営業取引の状況を総合的に勘案し、保有の合理性を確認しております。当該事業分野の拡大に向けた取引関係の維持・強化に有用であると考えており、継続して株式を保有しております。	無
	4	6		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
菊水化学工業株式会社	10,000	10,000	プラスチック・繊維産業関連分野の取引先であります。保有効果について、事業運営と関連付けた定量的な形で算出できませんが、簿価及び時価、与信リスク、直近3年間の営業取引の状況を総合的に勘案し、保有の合理性を確認しております。当該事業分野の拡大に向けた取引関係の維持・強化に有用であると考えており、継続して株式を保有しております。	無
	3	4		
ハリマ化成グループ株式会社	1,000	1,000	環境・住設産業関連分野の取引先であります。保有効果について、事業運営と関連付けた定量的な形で算出できませんが、簿価及び時価、与信リスク、直近3年間の営業取引の状況を総合的に勘案し、保有の合理性を確認しております。当該事業分野の拡大に向けた取引関係の維持・強化に有用であると考えており、継続して株式を保有しております。	有
	1	0		
栗田工業株式会社	—	572,600	—	無
	—	1,932		
株式会社ブリヂストン	—	194,000	—	無
	—	897		
サカタインクス株式会社	—	202,000	—	無
	—	314		
コニシ株式会社	—	100,000	—	有
	—	166		
稲畑産業株式会社	—	66,000	—	無
	—	106		
デンカ株式会社	—	28,400	—	無
	—	101		
横浜ゴム株式会社	—	18,000	—	有
	—	44		
日油株式会社	—	13,000	—	有
	—	40		
コスモエネルギーホールディングス株式会社	—	10,000	—	無
	—	34		
株式会社ダイセル	—	25,000	—	無
	—	29		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東亜合成株式会社	—	22,500	—	有
	—	28		
花王株式会社	—	1,000	—	無
	—	7		
松本油脂製薬株式会 社	—	400	—	無
	—	4		
堺商事株式会社	—	200	—	有
	—	0		

- (注) 1. 昭栄薬品株式会社は、2018年12月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。
2. Delta-Fly Pharma株式会社は2018年10月12日に上場いたしました。

二. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
純投資目的で保有している投資株式はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するとともに会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、社内規定を整備するほか、公益財団法人財務会計基準機構等が行う研修会等に参加し、最新の情報を入手しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,377	19,151
受取手形及び売掛金	※3 46,075	※3 47,223
電子記録債権	※3 2,601	※3 2,037
商品及び製品	12,342	15,387
半製品	3,442	3,765
仕掛品	586	492
原材料及び貯蔵品	4,376	5,372
その他	2,179	1,663
貸倒引当金	△38	△38
流動資産合計	88,942	95,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,829	46,412
減価償却累計額	△27,111	△27,878
建物及び構築物 (純額)	17,717	18,533
機械装置及び運搬具	150,470	153,626
減価償却累計額	△120,070	△122,290
機械装置及び運搬具 (純額)	30,399	31,336
土地	8,894	8,900
建設仮勘定	10,339	994
その他	12,924	13,058
減価償却累計額	△10,391	△10,498
その他 (純額)	2,532	2,560
有形固定資産合計	69,883	62,324
無形固定資産		
ソフトウェア	948	1,255
のれん	667	—
その他	1,167	1,160
無形固定資産合計	2,782	2,416
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 33,644	※1 28,864
長期貸付金	7	984
繰延税金資産	721	452
退職給付に係る資産	1,750	1,611
その他	※1 1,470	※1 1,952
貸倒引当金	△24	△28
投資その他の資産合計	37,570	33,835
固定資産合計	110,236	98,577
資産合計	199,179	193,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 25,144	※3 22,248
電子記録債務	※3 7,156	※3 7,402
短期借入金	2,625	6,221
1年内返済予定の長期借入金	2,212	1,964
未払費用	3,264	3,542
未払法人税等	1,436	3,137
賞与引当金	1,978	2,113
役員賞与引当金	104	114
営業外電子記録債務	※3 1,154	※3 945
その他	※3 5,119	※3 4,834
流動負債合計	50,197	52,524
固定負債		
長期借入金	5,762	3,800
繰延税金負債	4,568	3,044
役員退職慰労引当金	354	—
工場閉鎖損失引当金	360	—
株式報酬引当金	—	77
退職給付に係る負債	513	76
資産除去債務	400	—
その他	753	1,485
固定負債合計	12,712	8,482
負債合計	62,909	61,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,290
利益剰余金	95,544	98,350
自己株式	△5,752	△5,856
株主資本合計	115,037	117,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,656	10,263
為替換算調整勘定	1,126	1,189
退職給付に係る調整累計額	279	82
その他の包括利益累計額合計	15,062	11,535
非支配株主持分	6,170	3,251
純資産合計	136,270	132,623
負債純資産合計	199,179	193,630

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	161,692	161,599
売上原価	※1 127,651	※1 126,152
売上総利益	34,041	35,446
販売費及び一般管理費		
運送費・保管料	6,406	6,157
給与・報酬	3,402	3,573
従業員賞与	1,232	1,339
退職給付費用	221	199
福利厚生費	1,068	1,095
減価償却費	372	435
研究開発費	※2 5,365	※2 5,569
その他	3,971	4,154
販売費及び一般管理費合計	22,042	22,526
営業利益	11,999	12,919
営業外収益		
受取利息	40	52
受取配当金	757	816
不動産賃貸料	332	363
持分法による投資利益	834	1,307
為替差益	222	247
その他	192	288
営業外収益合計	2,379	3,076
営業外費用		
支払利息	119	119
不動産賃貸原価	103	104
たな卸資産廃棄損	78	94
その他	211	472
営業外費用合計	512	791
経常利益	13,866	15,205
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 55
投資有価証券売却益	—	※4 2,416
受取保険金	147	113
その他	—	16
特別利益合計	147	2,602
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 27
固定資産除却損	※6 1,045	※6 857
減損損失	—	※7 8,796
工場閉鎖損失	※8 760	—
のれん償却額	—	※9 534
その他	63	49
特別損失合計	1,868	10,265
税金等調整前当期純利益	12,144	7,541
法人税、住民税及び事業税	2,832	4,594
法人税等調整額	△52	164
法人税等合計	2,779	4,759
当期純利益	9,365	2,782
非支配株主に帰属する当期純利益又は当期純損失 (△)	92	△2,563
親会社株主に帰属する当期純利益	9,272	5,345

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	9,365	2,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	865	△3,393
為替換算調整勘定	1,065	48
退職給付に係る調整額	60	△197
その他の包括利益合計	※ 1,991	※ △3,542
包括利益	11,356	△760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,928	1,818
非支配株主に係る包括利益	427	△2,578

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,051	12,194	88,697	△5,745	108,197
当期変動額					
剰余金の配当			△2,425		△2,425
親会社株主に帰属する当期純利益			9,272		9,272
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	6,847	△7	6,839
当期末残高	13,051	12,194	95,544	△5,752	115,037

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	12,790	396	219	13,405	6,047	127,651
当期変動額						
剰余金の配当						△2,425
親会社株主に帰属する当期純利益						9,272
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	865	730	60	1,656	123	1,779
当期変動額合計	865	730	60	1,656	123	8,619
当期末残高	13,656	1,126	279	15,062	6,170	136,270

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,051	12,194	95,544	△5,752	115,037
当期変動額					
剰余金の配当			△2,539		△2,539
親会社株主に帰属する当期純利益			5,345		5,345
自己株式の取得				△388	△388
自己株式の処分		96		285	381
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	96	2,806	△103	2,799
当期末残高	13,051	12,290	98,350	△5,856	117,836

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13,656	1,126	279	15,062	6,170	136,270
当期変動額						
剰余金の配当						△2,539
親会社株主に帰属する当期純利益						5,345
自己株式の取得						△388
自己株式の処分						381
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,393	63	△197	△3,527	△2,918	△6,445
当期変動額合計	△3,393	63	△197	△3,527	△2,918	△3,646
当期末残高	10,263	1,189	82	11,535	3,251	132,623

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,144	7,541
減価償却費	8,380	9,168
固定資産除却損	1,045	857
工場閉鎖損失	760	—
減損損失	—	8,796
のれん償却額	133	667
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64	134
退職給付に係る資産負債の増減額	△152	△195
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	79	20
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	9
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	77
受取利息及び受取配当金	△797	△869
支払利息	119	119
持分法による投資損益 (△は益)	△834	△1,307
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,416
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,435	△663
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,172	△4,143
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,100	△2,590
その他	△1,921	342
小計	17,383	15,547
利息及び配当金の受取額	1,600	2,066
利息の支払額	△123	△117
法人税等の支払額	△3,149	△2,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,710	14,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△13,008	△11,551
有形固定資産の売却による収入	—	84
投資有価証券の取得による支出	△304	△559
投資有価証券の売却による収入	—	3,273
長期貸付けによる支出	—	△994
長期貸付金の回収による収入	1	2
その他投資活動による支出	△918	△1,625
その他投資活動による収入	31	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,198	△11,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,052	3,597
長期借入金の返済による支出	△1,540	△2,206
自己株式の純増減額 (△は増加)	△7	△7
配当金の支払額	△2,424	△2,536
非支配株主への配当金の支払額	△304	△340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,328	△1,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	△24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,760	1,773
現金及び現金同等物の期首残高	23,138	17,377
現金及び現金同等物の期末残高	※ 17,377	※ 19,151

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名

SDPグローバル㈱
サンケミカル㈱
サンノプロ㈱
サンナム・コーポレーション
三大雅精細化学品(南通)有限公司
三洋化成精細化学品(南通)有限公司
SDPグローバル(マレーシア)SDN. BHD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

㈱サンリビング
名古屋三洋倉庫㈱
APB㈱
聖大諾象国際貿易(上海)有限公司
サンノプロ(上海)貿易有限公司
台湾三洋化成股份有限公司
韓国三洋化成㈱
韓国三洋化成製造㈱

(連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

会社名

㈱サンリビング
名古屋三洋倉庫㈱

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

㈱サン・ペトロケミカル
塩浜ケミカル倉庫㈱
サンライズ・ケミカルLLC

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(APB㈱、聖大諾象国際貿易(上海)有限公司、サンノプロ(上海)貿易有限公司、台湾三洋化成股份有限公司、韓国三洋化成㈱、韓国三洋化成製造㈱他)および関連会社(韓国サンノプロ㈱)は、いずれも小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド、サンナム・コーポレーション、サンヨーケミカル・アンド・レジズLLC、サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC、三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司および三洋化成(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、サンナム・コーポレーション、サンヨーケミカル・アンド・レジズLLC、サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC、三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司および三洋化成(上海)貿易有限公司については、連結決算日である3月31日に仮決算を行った財務諸表を基礎としております。サンヨーカセイ(タイランド)リミテッドについては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ 工場閉鎖損失引当金

工場閉鎖に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

ヘ 株式報酬引当金

株式交付信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に付与されたポイントに応じた株式の交付見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、

収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「繰延税金資産」1,180百万円及び「投資その他の資産」に表示していた「繰延税金資産」486百万円並びに「固定負債」に表示していた「繰延税金負債」5,513百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」721百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」4,568百万円として組み替えております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は2018年6月22日開催の第94期定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除く)及び執行役員(以下、総称して「取締役等」)を対象とする株式報酬制度を導入しております。

本制度は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」)が当社株式を取得し、当社が当該取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて当該取締役等に対して交付されるという株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式については、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末で381百万円、73,800株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,026百万円	5,352百万円
その他(出資金)	232	281

2 偶発債務

燃料ガス売買代金の支払に係る債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
サンライズ・ケミカルLLC	7百万円 (68千ドル)	7百万円 (67千ドル)

※3 連結会計年度末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方法)の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期分が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形及び売掛金	4,188百万円	4,219百万円
電子記録債権	35	43
買掛金	3,714	3,850
電子記録債務	1,639	2,255
営業外電子記録債務	3	2
その他(設備未払金)	62	386

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
△80百万円	244百万円

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
5,365百万円	5,569百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	－	52
その他	－	0
計	－	55

※4 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

コーポレートガバナンス・コード改定に伴う政策保有株式の縮減方針に基づき、当社グループが保有する投資有価証券の一部について売却しました。

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	－百万円	15百万円
工具、器具及び備品	－	12
計	－	27

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	79百万円	34百万円
機械装置及び運搬具	204	82
その他	761	742
計	1,045	857

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
SDPグローバル（マレーシア） SDN. BHD. マレーシアジョホール州	生活・健康産業関連製品製造設備	機械装置、建物等 *1
サンヨーケミカル・ アンド・レジンズLLC 米国ペンシルベニア州	石油・輸送機産業関連製品製造設備	機械装置 *2

当社グループは原則として工場別に資産のグルーピングを実施しております。

(*1) 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みとなったため、当該資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、8,721百万円を損失として計上しました。その内訳は建物1,525百万円、機械装置6,681百万円およびその他514百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額を使用しております。

(*2) 事業計画等を見直した結果、将来キャッシュ・フローがマイナスとなる見込みとなったため、他の用途に転用できる部分を除いた帳簿価額を全額減額し、75百万円を損失として計上しました。その内訳は機械装置75百万円であります。

※8 工場閉鎖損失

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社の連結子会社であるSDPグローバル株式会社の大垣工場閉鎖に伴う損失の見込み額です。

工場閉鎖損失の主な内訳は減損損失400百万円、閉鎖のための諸費用360百万円であります。

減損損失

場所	用途	種類
SDPグローバル株式会社 岐阜県大垣市	生活・健康産業関連製品製造設備	機械装置等（資産除去債務対応資産）

当社グループは、原則として工場別又はセグメント別に資産のグルーピングを実施しております。

上記資産は、工場閉鎖を決定したことにより、資産除去債務に対応する資産として計上した原状回復費用400百万円あります。将来キャッシュ・フローがマイナスの見込みであるため、回収可能価額を零と見積もり、工場閉鎖損失に含めて計上しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

※9 のれん償却額

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 最終改正2014年11月28日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれんを一時償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,140百万円	△2,313百万円
組替調整額	—	△2,412
税効果調整前	1,140	△4,726
税効果額	△274	1,333
その他有価証券評価差額金	865	△3,393
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,065	48
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	200	△209
組替調整額	△113	△74
税効果調整前	87	△284
税効果額	△26	86
退職給付に係る調整額	60	△197
その他の包括利益合計	1,991	△3,542

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,534,752	—	—	23,534,752
合計	23,534,752	—	—	23,534,752
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,487,184	1,435	58	1,488,561
合計	1,487,184	1,435	58	1,488,561

(注)1. 増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 減少株式数は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
2017年5月19日 取締役会	普通株式	1,212百万円	55.0円	2017年3月31日	2017年6月5日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	1,212百万円	55.0円	2017年9月30日	2017年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
2018年5月18日 取締役会	普通株式	1,212百万円	利益剰余金	55.0円	2018年3月31日	2018年6月4日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,534,752	—	—	23,534,752
合計	23,534,752	—	—	23,534,752
自己株式				
普通株式（注）1、2	1,488,561	1,402	—	1,489,963
合計	1,488,561	1,402	—	1,489,963

（注）1. 増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式報酬制度の導入により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式73,800株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
2018年5月18日 取締役会	普通株式	1,212百万円	55.0円	2018年3月31日	2018年6月4日
2018年11月2日 取締役会	普通株式	1,327百万円	60.0円	2018年9月30日	2018年12月3日

（注） 2018年11月2日取締役会の決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度の導入により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
2019年5月17日 取締役会	普通株式	1,437百万円	利益剰余金	65.0円	2019年3月31日	2019年5月28日

（注） 2019年5月17日取締役会の決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度の導入により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式に対する配当金4百万円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	17,377百万円	19,151百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	17,377	19,151

（リース取引関係）

重要なリース取引はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性を最優先に流動性と有利性のバランスを勘案した運用を基本姿勢とし、また、資金調達については当面は銀行借入を中心に賄う方針としております。デリバティブ取引は外貨建取引の将来の市場変動による損失の回避・コストの確定等を目的として利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の販売規定等に基づき、取引先ごとに期日管理および残高管理を行うとともに、全ての取引先の信用状況を年1回見直す体制としております。また、輸出取引に係る外貨建ての債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約取引の利用等によりリスクを回避しております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び電子記録債務は、全てが1年以内の支払期日となっております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このため、長期借入金を変動金利で調達する場合は、業績予測を厳密に精査して借入金額・期間を決定しております。デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクを回避するための為替予約取引であり、毎月末の実行残高および損益状況を担当役員に報告しております。ヘッジ会計は適用しておりません。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注) 2. 参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,377	17,377	-
(2) 受取手形及び売掛金	46,075	46,075	-
(3) 電子記録債権	2,601	2,601	-
(4) 投資有価証券			
① その他有価証券	28,108	28,108	-
資産計	94,163	94,163	-
(1) 買掛金	25,144	25,144	-
(2) 電子記録債務	7,156	7,156	-
(3) 短期借入金	2,625	2,625	-
(4) 長期借入金(*1)	7,974	7,976	2
負債計	42,899	42,902	2
デリバティブ取引(*2)	2	2	-

(*1) 長期借入金の連結貸借対照表計上額および時価については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,151	19,151	-
(2) 受取手形及び売掛金	47,223	47,223	-
(3) 電子記録債権	2,037	2,037	-
(4) 投資有価証券			
① 其他有価証券	22,803	22,803	-
資産計	91,215	91,215	-
(1) 買掛金	22,248	22,248	-
(2) 電子記録債務	7,402	7,402	-
(3) 短期借入金	6,221	6,221	-
(4) 長期借入金(*1)	5,764	5,773	8
負債計	41,635	41,644	8

(*1) 長期借入金の連結貸借対照表計上額および時価については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金
これらの時価については、変動金利のものは市場金利に基づいて利率を見直しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利のものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	5,535	6,061

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	17,358	—	—	—
受取手形及び売掛金	46,075	—	—	—
電子記録債権	2,601	—	—	—
合計	66,035	—	—	—

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	19,135	—	—	—
受取手形及び売掛金	47,223	—	—	—
電子記録債権	2,037	—	—	—
合計	68,395	—	—	—

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,625	—	—	—	—	—
長期借入金	2,212	1,962	1,400	1,400	850	150
合計	4,837	1,962	1,400	1,400	850	150

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,221	—	—	—	—	—
長期借入金	1,964	1,400	1,400	850	150	—
合計	8,185	1,400	1,400	850	150	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,093	9,488	18,604
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	28,093	9,488	18,604
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	15	18	△2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15	18	△2
合計		28,108	9,506	18,602

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 509百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,387	8,441	13,945
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	22,387	8,441	13,945
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	416	509	△93
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	416	509	△93
合計		22,803	8,951	13,851

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 709百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	3,273	2,416	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	3,273	2,416	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	504	—	3	3
	買建				
	米ドル	33	—	△0	△0
合計		537	—	2	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主として確定給付企業年金(キャッシュバランス類似制度)を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,806百万円	12,365百万円
勤務費用	905	873
利息費用	72	76
数理計算上の差異の発生額	19	25
退職給付の支払額	△439	△780
その他	0	△405
退職給付債務の期末残高	12,365	12,154

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	12,803百万円	13,602百万円
期待運用収益	256	272
数理計算上の差異の発生額	220	△184
事業主からの拠出額	712	726
退職給付の支払額	△390	△726
年金資産の期末残高	13,602	13,689

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,851百万円	12,078百万円
年金資産	△13,602	△13,689
	△1,750	△1,611
非積立型制度の退職給付債務	513	76
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,236	△1,534
退職給付に係る負債	513	76
退職給付に係る資産	△1,750	△1,611
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,236	△1,534

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	905百万円	873百万円
利息費用	72	76
期待運用収益	△256	△272
数理計算上の差異の費用処理額	△51	△12
過去勤務費用の費用処理額	△61	△61
確定給付制度に係る退職給付費用	608	603

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	61百万円	61百万円
数理計算上の差異	△149	222
合 計	△87	284

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	△185百万円	△123百万円
未認識数理計算上の差異	△217	5
合 計	△402	△118

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	36%	37%
株式	28	28
生保一般勘定	19	19
その他	17	16
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	8.2%	11.8%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	127百万円	207百万円
賞与引当金	582	630
未払賞与に係る社会保険料	80	84
たな卸資産評価損	208	255
退職給付に係る負債	156	21
役員退職慰労引当金	108	—
投資有価証券評価損	403	390
関係会社株式評価損	534	534
関係会社出資金評価損	15	15
固定資産減損等	834	2,298
工場閉鎖損失引当金	108	—
資産除去債務	120	—
税務上の繰越欠損金(注2)	941	1,679
その他	516	803
繰延税金資産小計	4,739	6,923
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注2)	—	△1,470
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	—	△3,301
評価性引当額(注1)	△2,506	△4,771
繰延税金資産合計	2,233	2,151
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△4,937	△3,604
退職給付に係る資産	△534	△491
海外子会社留保金	△528	△584
その他	△78	△62
繰延税金負債合計	△6,079	△4,743
繰延税金資産(負債)の純額	△3,846	△2,592

(注) 1. 評価性引当額が2,265百万円増加しております。この増加の主な内容は当社連結子会社であるSDPグローバル(マレーシア)SDN.BHDにおいて税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が766百万円、将来減算一時差異に関する評価性引当額が1,703百万円増加したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金※	—	—	—	123	2	1,554	1,679
評価性引当額	—	—	—	—	—	△1,470	△1,470
繰延税金資産	—	—	—	123	2	83	209

※税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△1.2
税額控除	△6.1	△7.5
持分法による投資損益	△1.1	△1.8
のれん償却額	0.3	2.7
海外子会社の当期損失額	0.8	-
海外子会社の税率差による影響	△0.7	7.3
評価性引当額の増減額	0.1	30.1
海外子会社の留保利益	△0.2	0.7
その他	△1.3	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9	63.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

前連結会計年度において、当社の連結子会社であるSDPグローバル株式会社が大垣工場の閉鎖を決定し、工場用地賃借の相手方に対して工場閉鎖の申入れを行ったため、土地賃貸借契約に基づき発生した原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

前連結会計年度において、工場の閉鎖を概ね2年後に予定し、割引計算による金額の重要性が乏しいことから割引前の見積額を使用して資産除去債務を算定しました。当連結会計年度において、工場を閉鎖したため全額を取り崩しております。

(3) 当該連結会計年度における資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
期首残高	－百万円	400百万円
工場の閉鎖申入れに伴う原状回復義務の発生額	400百万円	－百万円
工場の閉鎖による減少額	－百万円	△400百万円
期末残高	400百万円	－百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの研究開発・戦略立案などの基礎となる市場ドメインと連動したものであります。

また、当社グループの報告セグメントは、当社グループ製品が使用される用途に基づく製品分類から構成されており、「生活・健康産業関連分野」、「石油・輸送機産業関連分野」、「プラスチック・繊維産業関連分野」、「情報・電気電子産業関連分野」、および「環境・住設産業関連分野他」の5つを報告セグメントとしております。

「生活・健康産業関連分野」は、洗剤・洗浄剤用界面活性剤、トイレタリー用界面活性剤、医薬品添加剤、高吸水性樹脂などを製造・販売しております。「石油・輸送機産業関連分野」は、自動車内装表皮用ウレタンビーズ、ポリウレタンフォーム原料、潤滑油添加剤などを製造・販売しております。「プラスチック・繊維産業関連分野」は、永久帯電防止剤、炭素繊維・ガラス繊維用薬剤などを製造・販売しております。「情報・電気電子産業関連分野」は、重合トナー中間体、トナーバインダー、アルミ電解コンデンサ用電解液などを製造・販売しております。「環境・住設産業関連分野他」は、廃水処理用高分子凝集剤、ポリウレタン断熱材用原料などを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	生活・健康 産業関連分 野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラスチ ック・織 維産業関 連分野	情報・電 気電子産 業関連分 野	環境・住設 産業関連分 野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	59,950	41,115	22,191	20,487	17,948	161,692	—	161,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	11	—	275	287	△287	—
計	59,950	41,115	22,203	20,487	18,223	161,980	△287	161,692
セグメント利益	1,132	2,719	3,964	3,207	974	11,999	—	11,999
セグメント資産	50,674	33,099	22,615	26,173	14,561	147,123	52,055	199,179
その他の項目								
減価償却費	2,504	1,900	1,153	1,979	762	8,299	—	8,299
のれん償却額	133	—	—	—	—	133	—	133
持分法適用会社への 投資額	—	—	4,270	—	570	4,840	—	4,840
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,304	4,687	1,761	2,191	977	13,923	—	13,923

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	生活・健康 産業関連分 野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラスチ ック・織 維産業関連 分野	情報・電 気電子産 業関連分 野	環境・住設 産業関連分 野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	55,293	43,109	22,169	22,761	18,264	161,599	—	161,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4	—	64	69	△69	—
計	55,293	43,109	22,174	22,761	18,329	161,668	△69	161,599
セグメント利益	1,176	3,059	3,388	4,003	1,292	12,919	—	12,919
セグメント資産	41,827	36,860	23,090	27,353	14,608	143,740	49,889	193,630
その他の項目								
減価償却費	3,016	2,140	1,168	2,109	652	9,087	—	9,087
のれん償却額	667	—	—	—	—	667	—	667
持分法適用会社への 投資額	—	—	4,565	—	547	5,112	—	5,112
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,506	2,910	1,656	2,013	761	10,848	—	10,848

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)
セグメント利益又は損失の合計額は連結損益計算書の営業利益と、その他の項目の合計額は連結財務諸表計上額と一致しております。

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	161,980	161,668
セグメント間取引消去	△287	△69
連結財務諸表の売上高	161,692	161,599

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	147,123	143,740
セグメント間取引消去	△560	—
全社資産（注）	52,615	49,889
連結財務諸表の資産合計	199,179	193,630

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	生活・健康産業 関連分野	石油・輸送機 産業関連分野	プラスチック・繊維産業 関連分野	情報・電気電子 産業関連分野	環境・住設産業 関連分野他	合計
外部顧客への売上高	59,950	41,115	22,191	20,487	17,948	161,692

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	米国	アジア	(うち中国)	その他の 地域	合計
売上高	93,752	9,085	48,730	(28,216)	10,123	161,692

（注）顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

	日本	米国	中国	その他の 地域	合計
有形固定資産	48,360	735	9,922	10,865	69,883

（注）連結会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
豊田通商株式会社	19,155	全セグメント

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
外部顧客への売上高	55,293	43,109	22,169	22,761	18,264	161,599

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	米国	アジア	(うち中国)	その他の地域	合計
売上高	100,061	7,939	48,362	(26,913)	5,236	161,599

（注）顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

	日本	米国	中国	その他の地域	合計
有形固定資産	49,945	669	8,844	2,865	62,324

（注）連結会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（表示方法の変更）

当連結会計年度において「マレーシア」の重要性が低下したため、「その他の地域」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度において、「マレーシア」に表示していた9,710百万円は「その他の地域」に組み替えております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
豊田通商株式会社	18,045	全セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
減損損失	400	—	—	—	—	400

（注）「生活・健康産業関連分野」に係る減損損失400百万円は連結損益計算書上、「工場閉鎖損失」に含まれております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
減損損失	8,721	75	—	—	—	8,796

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
当期償却額	133	—	—	—	—	133
未償却残高	667	—	—	—	—	667

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
当期償却額	667	—	—	—	—	667
未償却残高	—	—	—	—	—	—

（注）生活・健康産業関連分野ののれん償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」534百万円が含まれております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	豊田通商 ㈱	名古屋市 中村区	64,936	総合商社	(被所有) 直接 19.5 間接 0.02 (所有) 直接 0.2	当社製品の販売並びに当社への原材料等の販売	製品の販売	2,259	売掛金	850
							原材料の購入	9,892	買掛金 電子記録債務	1,329 3,538
	東レ㈱	東京都 中央区	147,873	製造業	(被所有) 直接 17.4 間接 0.08 (所有) 直接 0.3	当社製品の販売並びに当社への原材料等の販売	製品の販売	1,260	売掛金	559
							原材料の購入	1,273	買掛金	412

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	豊田通商 ㈱	名古屋市 中村区	64,936	総合商社	(被所有) 直接 19.4 間接 0.02 (所有) 直接 0.2	当社製品の販売並びに当社への原材料等の販売	製品の販売	2,650	売掛金	993
							原材料の購入	10,705	買掛金 電子記録債務	1,091 3,515
	東レ㈱	東京都 中央区	147,873	製造業	(被所有) 直接 17.4 間接 0.08 (所有) 直接 0.3	当社製品の販売並びに当社への原材料等の販売	製品の販売	1,247	売掛金	555
							原材料の購入	1,511	買掛金	468
						役務の提供	1,126	未払金	109	

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	豊通ケミ プラス㈱	東京都 港区	670	化学品商 社	(被所有) 直接 0.01	当社製品の販 売並びに当社 への原材料等 の販売	製品の販 売	12,184	売掛金	5,430
							原材料の 購入	10,334	買掛金 電子記録債務	2,010 3,043
	㈱小桜商会 (注3)	東京都 港区	60	化学品商 社	(被所有) 直接 0.08	当社製品の販 売並びに当社 への原材料等 の販売	—	—	売掛金	3,397

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	豊通ケミ プラス㈱	東京都 港区	670	化学品商 社	(被所有) 直接 0.01	当社製品の販 売並びに当社 への原材料等 の販売	製品の販 売	13,315	売掛金	6,168
							原材料の 購入	11,515	買掛金 電子記録債務	2,046 3,257
	㈱小桜商会	東京都 港区	60	化学品商 社	(被所有) 直接 0.08	当社製品の販 売並びに当社 への原材料等 の販売	製品の販 売	11,506	売掛金	3,936
							原材料の購 入	835	買掛金	102

- (注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
製品の販売、原材料等の購入については、価格及びその他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 当社のその他の関係会社である東レ株式会社の子会社である蝶理株式会社は、2018年3月29日付で株式会社小桜商会を子会社化しております。このため、期末残高のみを記載しております。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	豊田通商 ㈱	名古屋市 中村区	64,936	総合商社	(被所有) 直接 19.5 間接 0.02 (所有) 直接 0.2	当社製品の販売並びに当社への原材料等の販売	製品の販売	16,896	売掛金	2,959
							原材料の購入	1,028	買掛金	188

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	豊田通商 ㈱	名古屋市 中村区	64,936	総合商社	(被所有) 直接 19.4 間接 0.02 (所有) 直接 0.2	当社製品の販売並びに当社への原材料等の販売	製品の販売	15,394	売掛金	2,777
							原材料の購入	1,353	買掛金	92

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	豊通ケミ プラス㈱	東京都 港区	670	化学品商社	(被所有) 直接 0.01	当社製品の販売並びに当社への原材料等の販売	製品の販売	279	売掛金	90
							原材料の購入	484	買掛金	63

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	豊通ケミ プラス㈱	東京都 港区	670	化学品商社	(被所有) 直接 0.01	当社製品の販売並びに当社への原材料等の販売	製品の販売	366	売掛金	101
							原材料の購入	459	買掛金	61

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売、原材料等の購入については、価格及びその他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産	5,901円23銭	5,868円58銭
1株当たり当期純利益	420円57銭	242円50銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度73,800株)。
3. 株主資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度45,415株)。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,272	5,345
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,272	5,345
期中平均株式数(千株)	22,046	22,045

(重要な後発事象)

(当社と株式会社日本触媒の経営統合の検討に関する基本合意について)

当社は、2019年5月29日開催の臨時取締役会において、株式会社日本触媒（以下「日本触媒」といい、当社と日本触媒を総称して「両社」といいます。）との間で対等の精神に基づく両社の経営統合（以下、「本経営統合」といいます。）に向けて検討を進めていくことについて基本合意することを決議し、基本合意書を締結いたしました。

1. 本経営統合後の基本戦略

本経営統合では、本経営統合後の統合持株会社（以下、「統合持株会社」といいます。）が、両社及びその子会社からなる企業集団（以下、「統合後グループ」といいます。）全体の経営及び管理の機能を担うものとします。

また、本経営統合の効力発生時に、両社の経営企画、財務経理、法務、総務、人事、IR広報、内部監査、コーポレート研究、RC（レスポンシブル・ケア）その他の間接部門を統合持株会社に統合することを基本方針とします。

統合後グループの基本戦略に関しては、以下を含めることとし、詳細は協議の上、本経営統合に関する最終契約の締結までに決定します。

- ①事業基盤の強化：両社の経営基盤を統合することで、技術面・コスト面での統合効果を実現。特に高吸水性樹脂事業は、両社の生産技術力や研究開発力を融合し、品質向上・コスト削減を図り、健全な発展を目指す。
- ②ポートフォリオの多角化：両社の事業を組み合わせ、事業ポートフォリオの多角化を実現。また、多角化した事業ポートフォリオにおいて選択と集中を行い、強みのある高収益事業を複数育成する。
- ③規模拡大による競争力、収益力強化：新興国での化学品需要を取り込みながら既存事業で更なる成長を果たす。
- ④新規開発の加速：両社経営資源を注力分野に集中的に投下することで早期の収益貢献を目指す。

2. 本経営統合の要旨

(1) 本経営統合の方式

本経営統合は、両社が共同株式移転（以下、「本株式移転」といいます。）を行い、両社の完全親会社となる統合持株会社（以下、「統合持株会社」といいます。）を設立し、両社を統合持株会社の完全子会社とする方法によることを基本方針とし、その詳細については、両社間で引き続き誠実に協議・検討の上、最終契約において定めま

す。なお、両社は本経営統合の効力発生後の2年後を目途に、両社の合併を実行することを基本方針としておりますが、具体的な方針については、事業上の合理性を考慮した上で、今後両社の協議にて決定いたします。

(2) 本経営統合の日程

本経営統合の基本的なスケジュールは、下記を目途として進めることとし、公正取引委員会における本経営統合に関する企業結合審査等、その他の本経営統合に向けた諸準備の進捗状況に応じて、両社協議のうえ決定します。

本株式移転に関する最終契約の締結	2019年12月（予定）
両社の定時株主総会 (以下、「本定時株主総会」といいます。)	2020年6月（予定）
本株式移転の効力発生日（統合持株会社の成立日）	2020年10月1日（予定）

※なお、本株式移転に係る共同株式移転計画は、各社の本定時株主総会までに作成することを予定しております。

(3) 本経営統合後の両社の株式の上場に関する事項

本経営統合の方法は共同株式移転による方法を基本方針としておりますが、最終的に共同株式移転によることが両社の間で合意された場合、両社は統合持株会社の株式について、東京証券取引所市場第一部に新規上場申請を行う予定であり、上場日は本株式移転の効力発生日である2020年10月1日とすることを予定しております。その場合、日本触媒及び三洋化成は本株式移転により統合持株会社の完全子会社となりますので、本株式移転の効力発生日に先立ち、両社は上場廃止となることとなりますが、両社の株主の皆様は、本株式移転に際して交付された統合持株会社の株式を通じて引き続き東京証券取引所において株式の取引を行うことができます。

(4) 本経営統合推進体制

両社は、円滑に本経営統合の検討を行うため、2019年5月29日に設置した各社代表取締役社長を共同委員長とする統合準備委員会において、本経営統合のために必要な協議を行ってまいります。

3. 統合持株会社の概要

(1) 商号

統合持株会社の商号は現時点では未定です。各社のいずれの商号とも異なり、本経営統合の目的に照らして相応しいものとするを基本方針とし、今後両社にて協議の上、決定することを予定しております。

(2) 本社所在地

統合持株会社は、本社機能を大阪市及び東京都23区内に置くものとし、本経営統合の効力発生時点においては下記を予定しておりますが、引き続き本社機能設置場所を協議・検討する方針です。

大阪本社	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
東京本社	東京都千代田区内幸町一丁目2番2号

(3) 本店所在地

統合持株会社の登記上の本店は、下記を予定しております。

登記上の本店 京都市東山区一橋野本町11番地の1

(4) 株主還元方針

統合持株会社は、適切な内部留保水準に配慮しつつ、中長期的な配当水準の向上を目指して配当を行うことを基本方針とします。

(5) 機関及び役員

本経営統合を円滑に遂行して本経営統合の目的を達成するとともに、統合効果を最大化することに資するべく、統合持株会社の機関及び役員は、以下のとおりとするを基本方針とします。

①機関

統合持株会社は監査役会設置会社とし、また、取締役会の諮問機関として任意の指名・報酬委員会を設置する。

②代表取締役

統合持株会社の代表取締役は2名とし、代表取締役会長及び代表取締役社長の役職を置き、代表取締役社長が統合持株会社の株主総会及び取締役会の議長を務めるものとする。統合持株会社の当初の代表取締役は、下記の通りとする。

代表取締役会長	三洋化成の代表取締役社長
代表取締役社長	日本触媒の代表取締役社長

③取締役及び監査役

統合持株会社の取締役及び監査役の員数及び構成については、東京証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨を尊重し、適材適所の原則を踏まえ、両社間で引き続き誠実に協議・検討の上、最終契約において定めることとする。

④執行役員

統合持株会社の執行役員については、適材適所、かつ、公平・公正な人事を基本方針とし、両社間で引き続き誠実に協議・検討することとする。

4. 株式移転比率

本株式移転における株式移転比率は、両社で誠実に協議・検討の上、最終契約において定めることを基本方針とします。

5. 日本触媒の概要（2019年3月31日時点）

(1) 名称	株式会社日本触媒
(2) 所在地	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 五嶋 祐治朗
(4) 資本金	25,038百万円
(5) 設立年月日	1941年8月21日
(6) 発行済株式数	普通株式 40,800,000株
(7) 連結純資産	325,371百万円
(8) 連結総資産	471,050百万円
(9) 決算期	3月31日
(10) 従業員数	4,276名（連結）

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,625	6,221	0.746	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,212	1,964	0.673	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	5,762	3,800	0.380	2020年4月 ～2023年9月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	10,599	11,985	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,400	1,400	850	150

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	41,293	81,957	123,194	161,599
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	4,476	8,245	12,754	7,541
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	3,170	5,948	9,148	5,345
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	143.80	269.83	414.99	242.50

会計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)(円)	143.80	126.02	145.16	△172.50

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,950	11,955
受取手形	※3 121	※3 107
売掛金	※1,※3 37,629	※1,※3 40,048
電子記録債権	※3 248	※3 265
商品及び製品	6,876	7,685
半製品	2,680	2,803
仕掛品	513	471
原材料及び貯蔵品	2,033	2,736
前払費用	125	131
関係会社短期貸付金	7,942	1,919
未収入金	※1,※3 8,502	※1,※3 6,769
未収消費税等	48	—
その他	※1 153	※1 55
貸倒引当金	△34	△28
流動資産合計	77,792	74,921
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,439	10,250
構築物	2,908	2,905
機械及び装置	19,236	20,404
車両運搬具	60	51
工具、器具及び備品	1,576	1,702
土地	8,275	8,284
建設仮勘定	934	549
有形固定資産合計	43,431	44,147
無形固定資産		
ソフトウェア	733	959
その他	39	33
無形固定資産合計	773	992
投資その他の資産		
投資有価証券	21,248	17,604
関係会社株式	20,914	15,184
出資金	493	1,030
関係会社出資金	1,601	1,650
長期貸付金	5	4
関係会社長期貸付金	—	9,496
長期前払費用	111	46
前払年金費用	1,347	1,492
敷金及び保証金	※1 382	※1 378
その他	174	173
貸倒引当金	△23	△1,214
投資その他の資産合計	46,256	45,847
固定資産合計	90,461	90,987
資産合計	168,254	165,908

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	※1, ※3 7,156	※1, ※3 7,402
買掛金	※1, ※3 23,227	※1, ※3 21,443
未払金	3,752	2,352
未払費用	※1 2,771	※1 2,990
未払法人税等	971	2,655
未払消費税等	—	656
預り金	※1 4,117	※1 3,731
賞与引当金	1,538	1,738
役員賞与引当金	85	95
営業外電子記録債務	※3 1,114	※3 775
その他	18	34
流動負債合計	44,754	43,876
固定負債		
退職給付引当金	422	—
役員退職慰労引当金	354	—
株式報酬引当金	—	77
繰延税金負債	3,974	2,513
その他	※1 812	※1 1,540
固定負債合計	5,564	4,130
負債合計	50,318	48,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金		
資本準備金	12,191	12,191
その他資本剰余金	2	99
資本剰余金合計	12,194	12,290
利益剰余金		
利益準備金	2,775	2,775
その他利益剰余金		
配当準備積立金	329	329
別途積立金	71,546	77,846
繰越利益剰余金	10,160	7,209
利益剰余金合計	84,811	88,160
自己株式	△5,752	△5,856
株主資本合計	104,303	107,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,632	10,255
評価・換算差額等合計	13,632	10,255
純資産合計	117,936	117,901
負債純資産合計	168,254	165,908

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※1 103,902	※1 110,061
売上原価	※1 79,609	※1 83,958
売上総利益	24,292	26,103
販売費及び一般管理費	※1, ※2 15,549	※1, ※2 16,231
営業利益	8,742	9,871
営業外収益		
受取利息	※1 61	※1 127
受取配当金	※1 2,612	※1 2,416
為替差益	—	264
その他	※1 752	※1 914
営業外収益合計	3,427	3,722
営業外費用		
支払利息	※1 17	※1 16
為替差損	238	—
その他	174	284
営業外費用合計	430	301
経常利益	11,739	13,292
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,399
受取保険金	27	70
その他	0	—
特別利益合計	27	2,469
特別損失		
固定資産除却損	893	794
関係会社株式評価損	—	4,360
貸倒引当金繰入額	—	1,190
その他	19	49
特別損失合計	913	6,394
税引前当期純利益	10,853	9,367
法人税、住民税及び事業税	1,884	3,614
法人税等調整額	104	△134
法人税等合計	1,988	3,479
当期純利益	8,864	5,888

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		任意積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,051	12,191	2	12,194	2,775	64,675	10,920	78,371
当期変動額								
別途積立金の積立						7,200	△7,200	—
剰余金の配当							△2,425	△2,425
当期純利益							8,864	8,864
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	7,200	△760	6,439
当期末残高	13,051	12,191	2	12,194	2,775	71,875	10,160	84,811

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,745	97,871	12,773	12,773	110,645
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△2,425			△2,425
当期純利益		8,864			8,864
自己株式の取得	△7	△7			△7
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			858	858	858
当期変動額合計	△7	6,432	858	858	7,290
当期末残高	△5,752	104,303	13,632	13,632	117,936

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		任意積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,051	12,191	2	12,194	2,775	71,875	10,160	84,811
当期変動額								
別途積立金の積立						6,300	△6,300	—
剰余金の配当							△2,539	△2,539
当期純利益							5,888	5,888
自己株式の取得								
自己株式の処分			96	96				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	96	96	—	6,300	△2,951	3,348
当期末残高	13,051	12,191	99	12,290	2,775	78,175	7,209	88,160

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,752	104,303	13,632	13,632	117,936
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△2,539			△2,539
当期純利益		5,888			5,888
自己株式の取得	△388	△388			△388
自己株式の処分	285	381			381
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△3,376	△3,376	△3,376
当期変動額合計	△103	3,341	△3,376	△3,376	△34
当期末残高	△5,856	107,645	10,255	10,255	117,901

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 株式報酬引当金

株式交付信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に付与されたポイントに応じた株式の交付見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「繰延税金資産」814百万円及び「固定負債」に表示していた「繰延税金負債」4,788百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」3,974百万円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役等に対する株式報酬制度)

取締役等に対する株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は次のとおりであります。(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	12,775百万円	11,430百万円
長期金銭債権	99	98
短期金銭債務	12,289	11,461
長期金銭債務	108	108

2 偶発債務

燃料ガス売買代金の支払に係る債務保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
サンライズ・ケミカルLLC	7百万円 (68千米ドル)	7百万円 (67千米ドル)

※3 事業年度末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方法)の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期分が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	38百万円	54百万円
売掛金	3,748	3,819
電子記録債権	4	2
未収入金	188	212
電子記録債務	1,639	2,255
買掛金	3,682	3,763
営業外電子記録債務	3	2

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	12,640百万円	13,073百万円
仕入高	29,686	31,899
その他の営業取引高	17,328	17,329
営業取引以外の取引による取引高	3,303	3,753

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運送費及び保管費	4,474百万円	4,400百万円
給料	2,184	2,352
減価償却費	264	265
研究開発費	4,470	4,789
おおよその割合		
販売費	31%	29%
一般管理費	69%	71%

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,739百万円、関連会社株式215百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式14,996百万円、関連会社株式215百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	97百万円	173百万円
賞与引当金	469	530
未払賞与に係る社会保険料	63	71
たな卸資産評価損	165	163
貸倒引当金	—	379
退職給付引当金	129	—
役員退職慰労引当金	108	—
投資有価証券評価損	394	389
関係会社株式評価損	2,431	3,762
関係会社出資金評価損	471	471
その他	434	690
繰延税金資産小計	4,764	6,633
評価性引当額	△3,399	△5,089
繰延税金資産合計	1,364	1,543
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△4,927	△3,601
前払年金費用	△411	△455
繰延税金負債合計	△5,339	△4,057
繰延税金資産(負債)の純額	△3,974	△2,513

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.1	△6.3
税額控除	△6.2	△5.3
評価性引当額の増減額	0.1	18.0
その他	△0.8	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3	37.1

(重要な後発事象)

(当社と株式会社日本触媒の経営統合の検討に関する基本合意について)

当社は、2019年5月29日開催の臨時取締役会において、株式会社日本触媒との間で対等の精神に基づく両社の経営統合に向けて検討を進めていくことについて基本合意することを決議し、基本合意書を締結いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載の通りです。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	10,439	370	25	533	10,250	13,400
	構築物	2,908	274	5	271	2,905	8,192
	機械及び装置	19,236	5,397	68	4,161	20,404	92,988
	車両運搬具	60	18	0	27	51	482
	工具、器具及び備品	1,576	693	2	566	1,702	7,484
	土地	8,275	8	—	—	8,284	—
	建設仮勘定	934	2,559	2,944	—	549	—
	計	43,431	9,322	3,046	5,560	44,147	122,547
無形固定資産	ソフトウェア	733	525	—	299	959	—
	その他	39	—	—	6	33	—
	計	773	525	—	306	992	—

(注) 主な増加額

機械及び装置	名古屋工場	医薬品原料製造設備	345百万円
	鹿島工場	トナーバインダー製造設備	307 〃
	名古屋工場	アルミ電解コンデンサ用電解液製造設備	269 〃
	名古屋/鹿島工場	ウレタン関連製品製造設備	59 〃

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	57	1,220	35	1,242
賞与引当金	1,538	1,738	1,538	1,738
役員賞与引当金	85	95	85	95
役員退職慰労引当金	354	20	374	—
株式報酬引当金	—	77	—	77

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額は、洗替による戻し入れ額等であります。
2. 役員退職慰労引当金の当期増加額は、役員退職慰労金制度廃止までの期間の繰入額であります。当期減少額は、制度廃止に伴い取締役・監査役に対する打切り支給額を、取締役・監査役の退任の時期に支給するものとして長期未払金に振り替えたものであります。
3. 株式報酬引当金の当期増加額は、株式報酬制度において、当事業年度中に取締役等に付与されたポイントに応じた株式の交付見込額であります。当期増加額の内訳は、取締役に対するもの41百万円、執行役員に対するもの36百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.sanyo-chemical.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求を行う以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに 確認書	事業年度 (第94期)	2017年4月1日から 2018年3月31日まで	2018年6月25日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			2018年6月25日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第95期第1四半期) (第95期第2四半期) (第95期第3四半期)	2018年4月1日から 2018年6月30日まで 2018年7月1日から 2018年9月30日まで 2018年10月1日から 2018年12月31日まで	2018年8月9日 関東財務局長に提出 2018年11月13日 関東財務局長に提出 2019年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における 議決権行使の結果)に基づく臨時報告書			2018年6月26日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、 経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく 臨時報告書			2019年4月12日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3(株式移転による持 株会社の設立)に基づく臨時報告書			2019年5月29日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券届出書			2018年8月1日 関東財務局長に提出
(6) 有価証券届出書の 訂正届出書			2018年8月9日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月24日

三洋化成工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三戸 康嗣 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋化成工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年5月29日開催の臨時取締役会において、会社と株式会社日本触媒との間で対等の精神に基づく両社の経営統合に向けて検討を進めていくことについて基本合意することを決議し、基本合意書を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三洋化成工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三洋化成工業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月24日

三洋化成工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三戸 康嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋化成工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年5月29日開催の臨時取締役会において、会社と株式会社日本触媒との間で対等の精神に基づく両社の経営統合に向けて検討を進めていくことについて基本合意することを決議し、基本合意書を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月24日
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 孝夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル) 三洋化成工業株式会社 大阪支社 (大阪府中央区本町一丁目8番12号オーク堺筋本町ビル10階) 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 (名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東京支社、大阪支社及び名古屋営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長安藤孝夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、当初想定していなかった組織内外の環境変化や非定型的な取引等には必ずしも適切に対応できない可能性があるなど、その機能する範囲には一定の限界があります。従って、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性を有しております。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して行いました。

財務報告に係る内部統制の評価は、財務報告の信頼性に及ぼす金額的・質的影響の重要性の観点から当社および連結子会社を対象としました。

評価にあたり、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(以下「全社的な内部統制」)及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、当社およびすべての連結子会社を評価の対象としました。その評価は、関連文書の検証・関係者への質問等の手続を実施することにより行いました。

業務プロセスに係る内部統制の評価は、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、当社および連結子会社の売上高を上位より累積し、連結売上高の概ね2/3程度の割合に達するまでの会社を対象とし、当該対象会社の業務プロセスの内、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目である「売上高」、「売掛金」、「棚卸資産」、「固定資産」ならびに連結財務諸表における金額的重要性の高い勘定科目に係る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、退職給付関係等のように見積りや予測を伴い、重大な虚偽記載の発生可能性が高い勘定科目についても評価の対象としました。

業務プロセスに係る内部統制の評価は、それぞれの業務プロセスを分析した上で、財務報告の適正性、信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、その要点について関連文書の検証・関係者への質問等を通じ、整備および運用状況の評価することにより財務報告に係る内部統制が機能しているかを評価しました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、2019年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月24日
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 孝夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル) 三洋化成工業株式会社 大阪支社 (大阪府中央区本町一丁目8番12号オーク堺筋本町ビル10階) 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 (名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東京支社、大阪支社及び名古屋営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役安藤孝夫は、当社の第95期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。